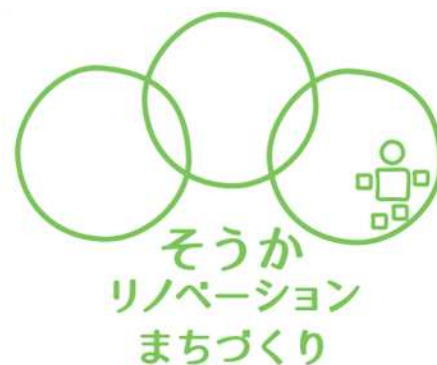




そうかリノベーションまちづくり構想

～一人ひとりに快適な暮らしのスタイルがあるまち・そうか～

（資料編）

（素案ver.2）



1. 人口

- (1) 人口推移(過去～現在～未来) ☞ 平成32年度をピークに減少局面に突入し、老年人口は増加。
- (2) 現在の人口構成(全国・県比較) ☞ 全国、埼玉県と比較すると40代の人口が多くなっている。
- (3) 家族類型別将来世帯推計 ☞ 核家族化の進展と同時に単身世帯が増加すると見込まれる。
- (4) 将来高年者世帯割合 ☞ 単身世帯の中でも、特に65歳以上の高年者の単身世帯の増加が見込まれる。
- (5) 人口動態 ☞ マンション建設、松原団地建替に伴い社会増、自然動態は平成27年に減少に転じた。
- (6) 出生数と合計特殊出生率 ☞ 近年回復傾向ではあるが、全国を下回っている。
- (7) 婚姻数と離婚数の推移 -総人口と出生数との関係-
 - ☞ 婚姻数はゆるやかな減少傾向、それに伴い出生数も減少。
- (8) 平均寿命 ☞ 男性79.93歳、女性85.90歳で、平成12年から平成26年で、約2歳平均寿命が延びている。
- (9) 65歳時の健康寿命・平均余命 ☞ 65歳時の健康寿命は年々伸長し、平成26年では16.85歳、女性は19.87歳となっている。
- (10) コーホート分析 ☞ 流入は10代後半～30代前半に集中。マンション立地が進むエリアでは40代の流入もある。
- (11) 転入元・転出先 ☞ 転入は足立区からが最も多く、転出は足立区または越谷市。東武鉄道沿線での動き。
- (12) 昼夜間人口 ☞ 埼玉県は全国でもっとも昼夜間人口比率が低い。草加市は県内63市町村中40位。
- (13) 通勤流動 ☞ 36.4%が東京都、市内33.3%、その他が30.3%となっている。
- (14) 通勤通学手段 ☞ 鉄道を利用しての通勤通学が40%以上。鉄道が交通インフラとして重要な役割を担う。
- (15) 家計を主に支える雇用者の片道通勤時間(分)
 - ☞ 通勤時間は45.8分、全国と比較すると通勤に長い時間を要している。
- (16) 町会・自治会加入率 ☞ 世帯は増加している反面、町会・自治会の加入率は年々減少し、平成27年で55.03%。
- (17) 空き家状況 ☞ 空き家率(10.8%)はやや減少したが、埼玉県の平均と同程度。

2. 財政

- (1) 一般会計歳入歳出 ☞ 平成26年度歳出決算額は約656億9千万円。歳入は依存財源が増加、歳出は民生費が増加。
- (2) 税目別市税収入額 ☞ 人口増加に伴い市民税が増加している反面、固定資産税や都市計画税は横ばい傾向。
- (3) 目的別歳出内訳 ☞ 民生費と土木費の支出は年々増加している中、農林費・商工費の占める割合が低い。
- (4) 公共施設用途別状況 ☞ 平成25年7月現在で約260棟、延床面積41.6万㎡。うち学校教育施設が約60%を占める。
- (5) 建築年度別の整備状況 ☞ 施設全体のうち約60%が建築後30年以上、10年後にはその割合が70%以上になる。
- (6) 草加市公共施設等総合管理計画 ☞ 官民連携や歳出の削減、歳入の確保、空間活用の工夫などを検討し、計画内容の充実。
- (7) 公共建築物の維持管理・更新費用の推計
 - ☞ 今後40年間の更新費及び維持管理費は総額2,657億円と試算。維持管理費のみでも年約22億円。

(8) インフラ施設(上下水道除く)の維持管理・更新・新設費用推計

☞ 今後40年間で更新費及び維持管理費は総額2,139億円と試算。維持管理費のみでも年8億円。

3. 産業

(1) 産業別事業所数 企業数企業単位(2012年)

☞ 製造業及び卸売業、小売り業の割合が高い。

(2) 産業別従業者数 従業者数企業単位(2012年)

☞ 教育、学習支援業の従業者割合が多い。

(3) 地域経済循環図(2010年)

☞ 地域経済循環率は66.0%。所得からの支出が地域内の生産(付加価値額)を上回る。

(4) 分配分析 雇用者所得(総額)(2010年)

☞ ベッドタウンであることから、地域外から雇用者所得が流入。

(5) 支出分析 民間消費額(総額)(2010年)

☞ ベッドタウン、商店街が衰退しているなどの要因から地域外に民間消費額が流出

(6) 男女別の創業者の創業分野

☞ 女性では「個人の生活を充足させる」のみ寄与する個人向けサービス分野での創業が多い。

(7) 男女別の給与所得者及び給与総額の推移

☞ 給与所得者、給与総額ともに男性は減少傾向、女性は増加傾向。

(8) 男女別の創業者の個人所得

☞ 女性の創業者の約7割が100万円未満。男性平均と比較すると179.6万円低い。

(9) 男女別の創業時の年齢

☞ 女性は6割以上が40歳未満での起業。男性平均と比較すると4.5歳若い年齢で創業。

(10) 男女別の創業前の就業経験年数

☞ 男性は約半数が15年以上、女性は約半数が10年未満。

(11) 男女別の創業時の課題

☞ 経営や事業の専門知識・ノウハウ不足と同時に家庭との両立という課題が女性では多い。

(12) 男女別の創業時に欲しかった支援

☞ 仕入先や販売先はもちろん、女性は特に同じような立場の方との交流の場を求めている。

4. 子育て

(1) 子どものいる世帯の推移

☞ 世帯数が増える中、子どもがいる世帯は増えず、子どものいる世帯の割合は減少傾向。

(2) 総世帯に占める女親と子のみ世帯の推移

☞ 近年増加傾向にあり、昭和50～平成22年の40年間で世帯数で約4倍、割合で約3倍。

(3) 保育園の園児数と入園率(各年4月現在)

☞ 0～5歳人口は横ばいの中、入園率は上昇しており、平成27年総園児数は2,864人。

(4) 保育園の待機児童数(各年4月現在)

☞ 新規に保育園が開園(平成26年1園、平成27年2園)する中、待機児童数は126人。

(5) 家庭保育室の入室児童数

☞ 家庭保育室の入室児童数は、新規に保育園が開園した影響が減少している。

(6) 幼稚園の園児数と入園率

☞ 毎年100人近く減少しており、園児数だけの減少ではなく入園率も減少している。

(7) 小学校児童数と児童クラブ在籍児童数(各年4月現在)

☞ 小学校の児童数は年々減少している一方、平成25年以降在籍率は1%ずつ増加。

(8) 児童クラブの待機児童数(各年4月現在)

☞ 平成25年以降の在籍率の上昇に伴い、待機児童数も増加し平成27年で89名。

(9) 女性の労働力率

☞ 近年、女性の労働力率は全体としては増加している。M字の谷が浅くなるなど変化がある。

(10) 女性の労働力率の国県比較

☞ 草加市における女性の労働力率は、全国や埼玉県と比較すると低い水準。

(11) 母親の就労状況

☞ フルタイムのみでなく、パート・アルバイト等を含み約4割が何らかの形態で就労。

(12) 「就労していない」母親の就労希望

☞ 就労していない母親のうち約2割が就労を希望しており、潜在的な希望を含めると約6割。

(13) パート・アルバイトの母親のフルタイムへの就労希望

☞ パート・アルバイトのうち約3割がフルタイムでの就労を希望している。

(14) 両親の就労状況等に基づく家庭類型

☞ 平成25年段階での家庭類型では共働きが35.2%だが、潜在的な共働き世帯は43.8%。

(15) 共働きに関する全国・県状況

☞ 結果、草加市は「働きたい」という意思の問題ではなく、都市の特有な現象。

(16) 地域の子育て支援事業の利用

☞ 3歳未満児で67.2%、3歳以上児で88.1%が子育て支援事業を利用していない。

(17) 地域の子育て支援事業の今後の利用希望

☞ 3歳未満児で48.9%、3歳以上児で83.1%が今後も利用意向がないとしている。

(18) 地域の子育て支援事業の認知状況と利用希望

☞ 現状の認知度はほとんどの事業が3~4割程度であり、利用の促進には認知度の向上が課題。

(19) 地域の子育て支援事業の家庭累計別量的満足度

☞ 量的には「普通」が40%超で最も多く、「低い」が「高い」を上回っている。

(20) 地域の子育て支援事業の家庭累計別質的満足度

☞ 質的にも「普通」が40%超で最も多く、「低い」が「高い」を上回っている。

5 . 都市空間

(1) 路線価推移 - 草加駅東口周辺 -

☞ 再開発以降年々地価は下落しており平成6年から平成27年では半分以上にまで下落。

(2) 将来人口から見た鉄道沿線評価の低迷

☞ 沿線における生産年齢人口の減少、それに伴う鉄道利用者の減少から鉄道事業への影響大。

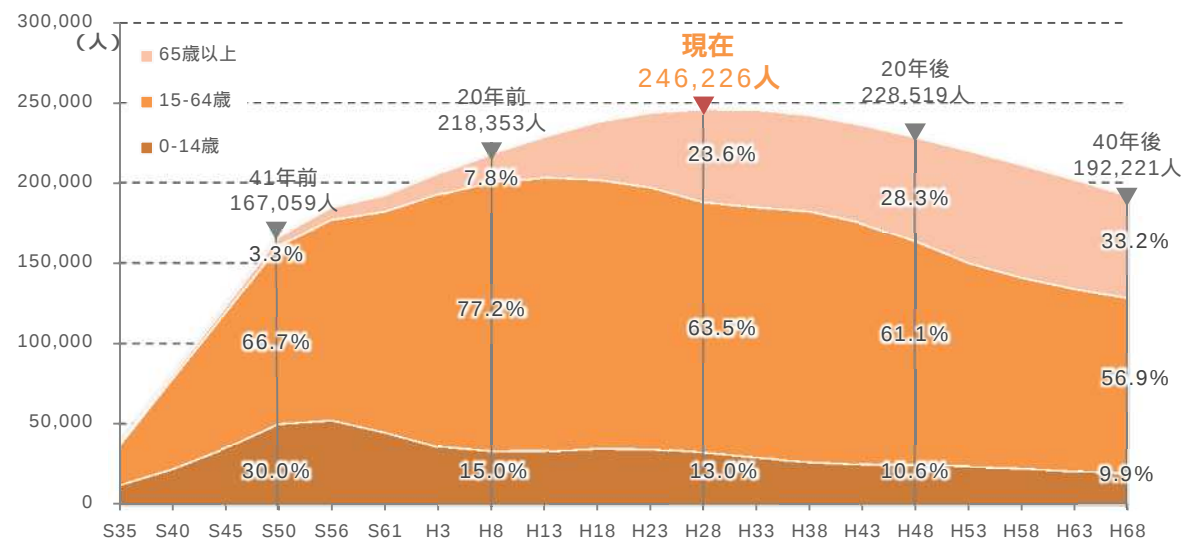
(3) 東武鉄道沿線主要駅の人口変化

☞ 東武線沿線の主要駅においては、大幅な人口減少と高齢化が進展が予測されています。

現状と課題

1. 人口

(1) 人口推移（過去～現在～未来）

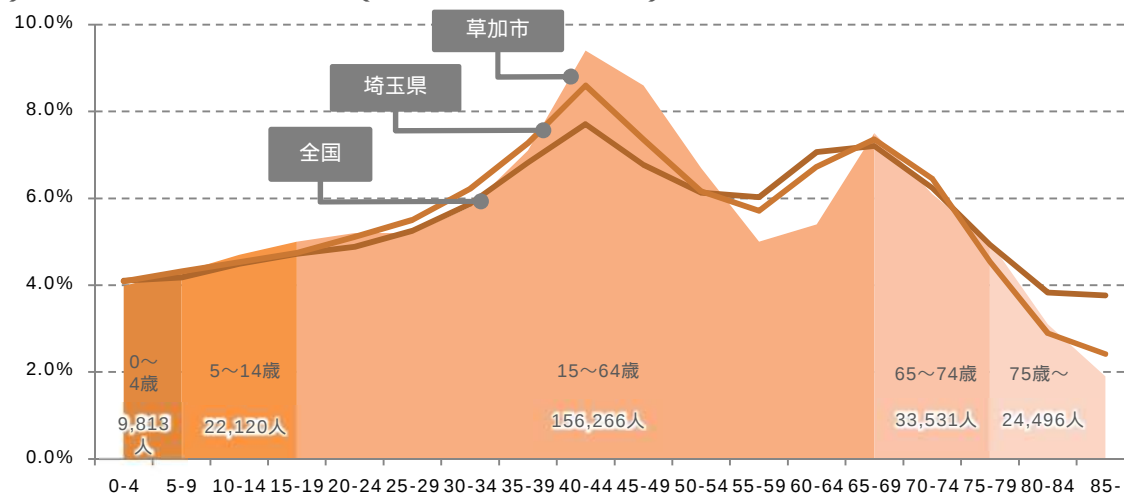


資料：昭和35～50年は国勢調査、昭和56～61年は住民基本台帳、平成3～23年は総人口、平成28年は住民基本台帳、平成31年以降は市独自推計。
昭和35～50年は10月1日時点、昭和56～平成8年は1月1日時点、平成13年以降は4月1日時点。

これまで草加市の総人口は増加を続け、平成28年4月1日現在で246,226人に達しています。

市が独自で推計した将来人口予測では、平成32年まで増加し続け、以降は減少に転じ、**老年人口は増加し年少人口及び生産年齢人口は減少**するとされています。

(2) 現在の人口構成（全国・県比較）



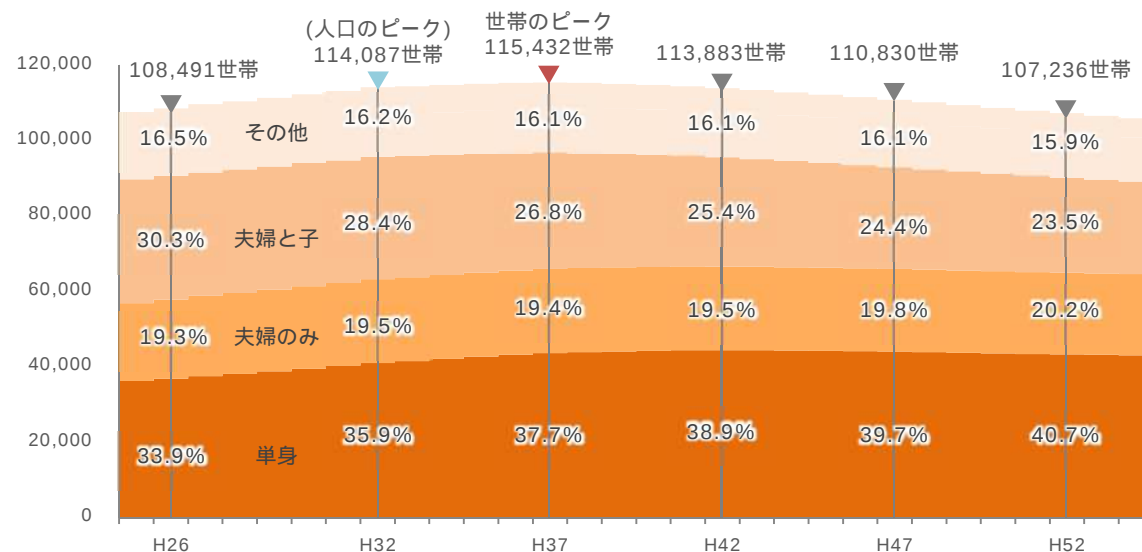
出典：草加市の数値は平成28年4月1日時点の住民基本台帳、全国・埼玉県の数値は総務省統計局による平成26年10月1日時点の人口推計、

人口構成は全国・埼玉県と比較すると、40歳～49歳の比率が高く、55歳～64歳及び75歳以上の比率が低くなっており、全国よりも少子・高齢化が進んでいない埼玉県内と比較しても、**優位にある状況**になっています。

現状と課題

1. 人口

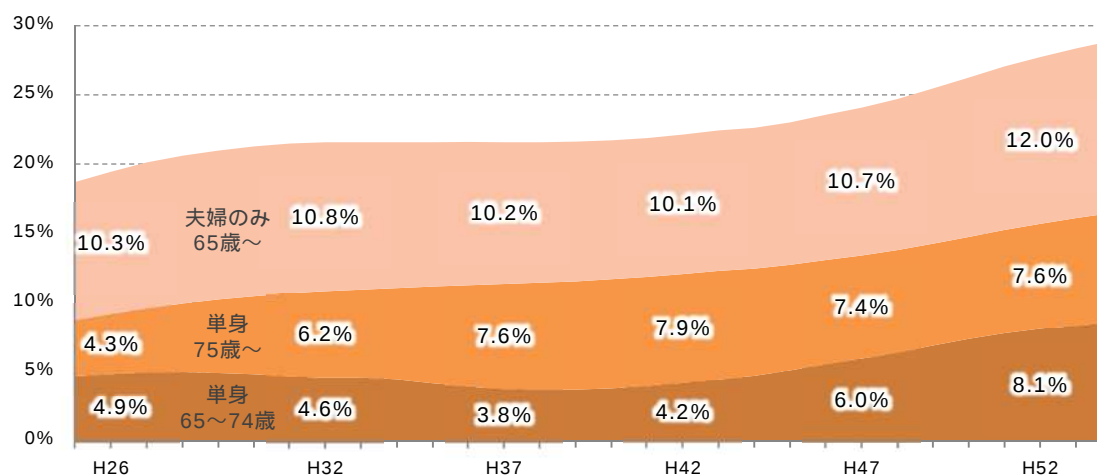
(3) 家族類型別将来世帯推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所の埼玉県世帯主率（2014）から本市の世帯主率を算出し、将来人口推計に乘じるにより推計。

平成26年時点で家族類型別世帯では、単身世帯が最も多く、将来においても**単身世帯が全世界帯に占める割合は増加**することが見込まれています。

(4) 将来高年者世帯割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所の埼玉県世帯主率（2014）から本市の世帯主率を算出し、将来人口推計に乘じるにより推計。

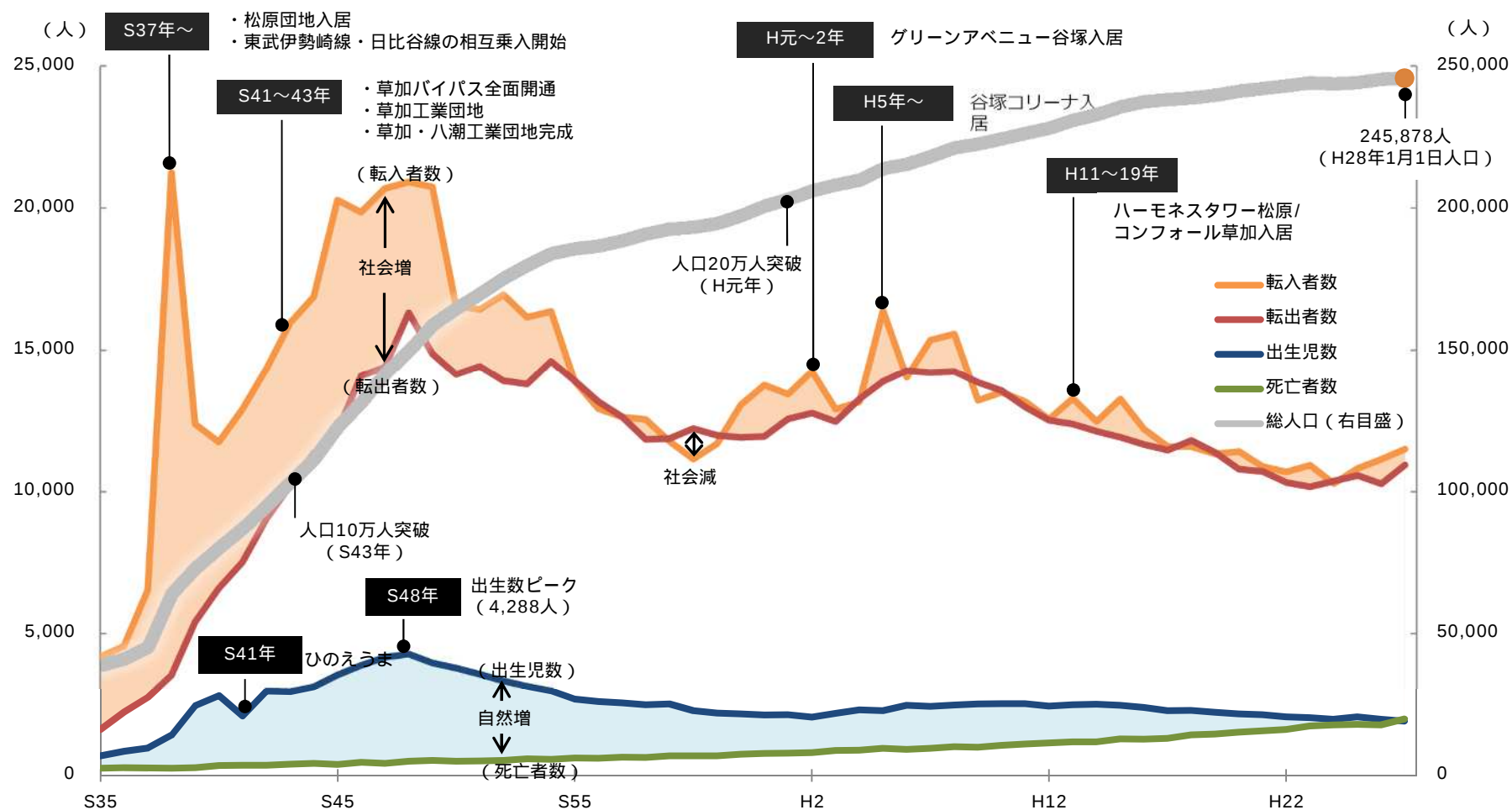
高年者の世帯については、世帯数が減少する中で、全体に占める割合は増加していくと見込まれます。特に、65歳以上の**高年者の単身世帯の増加**は著しく、平成26年において全体に占める割合の9.2%だったものが、平成52年においては15.7%へ増加することが見込まれています。

現状と課題

1. 人口

(5) 人口動態

昭和30年代～40年代にかけて、松原団地の感性や交通インフラ整備などのより転入者・出生者が急増し、大幅な人口増加となりました。近年では松原団地の建て替え等に伴い、**社会動態では増加**しておりますが、**自然動態では平成27年に減少**に転じました。

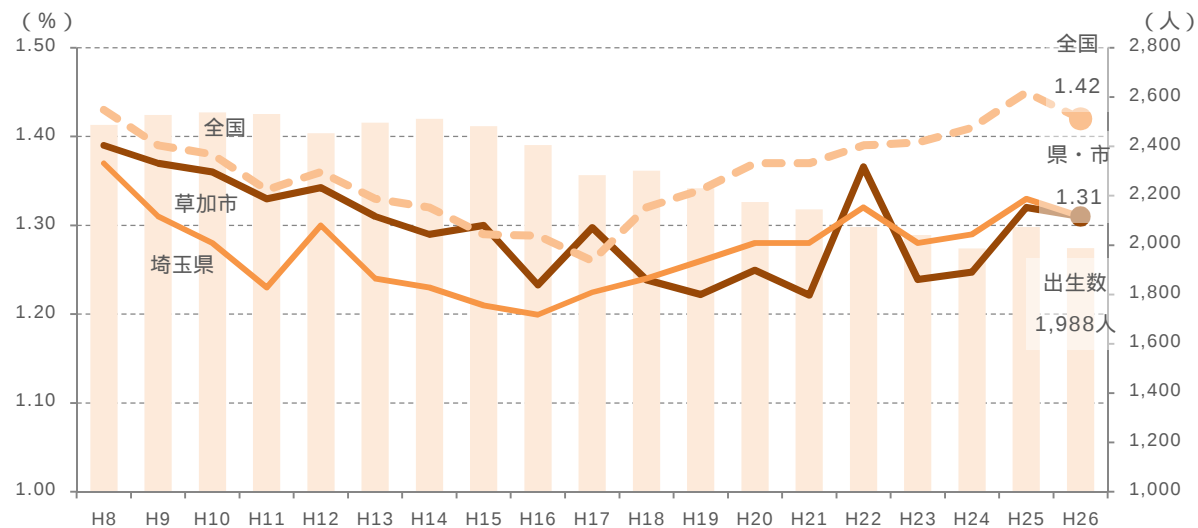


資料：住民基本台帳

現状と課題

1. 人口

(6) 出生数と合計特殊出生率

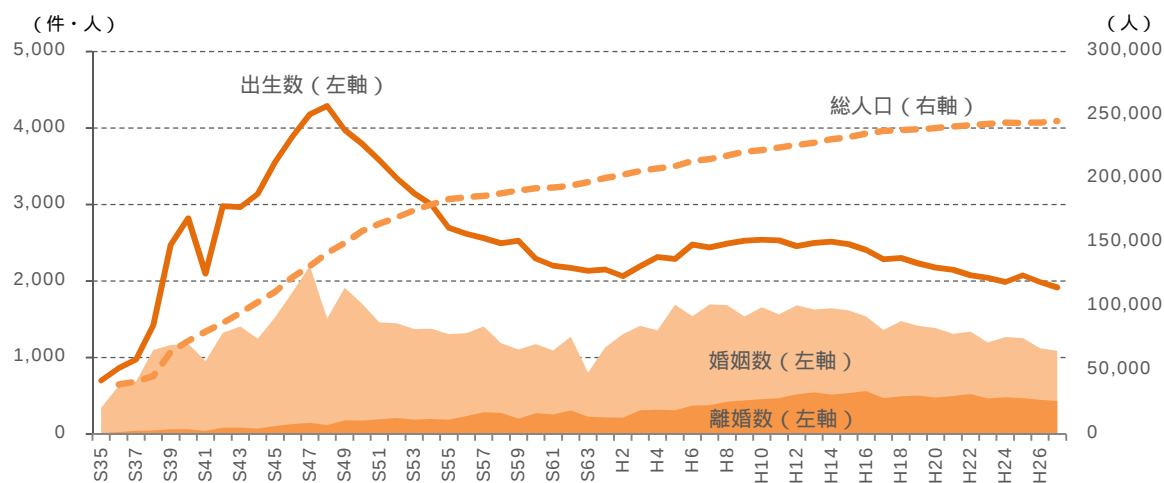


資料：埼玉県保健医療部保健医療政策課「埼玉県の合計特殊出生率」（平成26年）

出生数については平成15年以降減少傾向が続き、近年は概ね**2,000人前後**で推移しています。

合計特殊出生率については、全国よりも低い数値で推移しておりますが、近年は回復傾向にあり、平成26年には全国より0.11ポイント低く、埼玉県と同等の**1.31**となっています。

(7) 婚姻数と離婚数の推移 - 総人口と出生数との関係 -



資料：草加市統計書

婚姻数は人口の伸びとともに増加し昭和47年の2,197件をピークに一旦減少し、その後昭和63年（802件）以降再び増加しますが、その後は**ゆるやかな減少傾向**で推移しています。出生数の推移は婚姻数と同様の傾向が見られます。

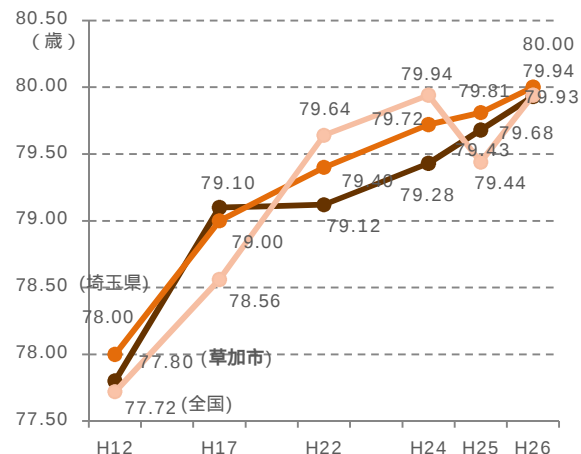
離婚数は平成10年頃まで増加傾向にありましたが、以降は**やや増加傾向**で推移しています。

現状と課題

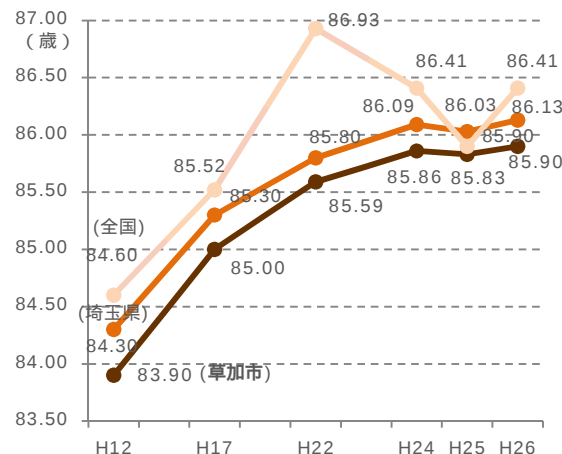
1. 人口

(8) 平均寿命

男性



女性



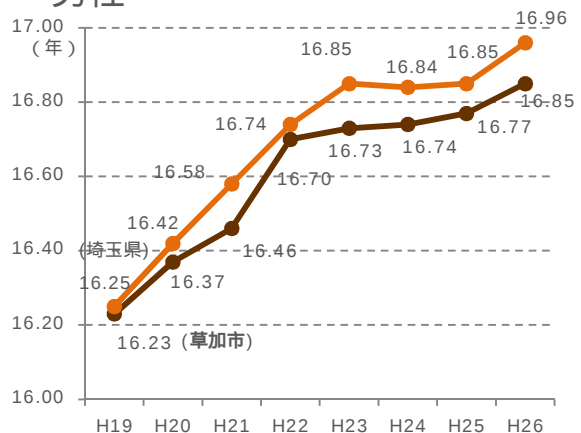
出典：埼玉県の健康指標総合ソフト「健寿君」（2016年）より

草加市の平均寿命については、平成26年で**男性79.93歳、女性85.90歳**となっております。

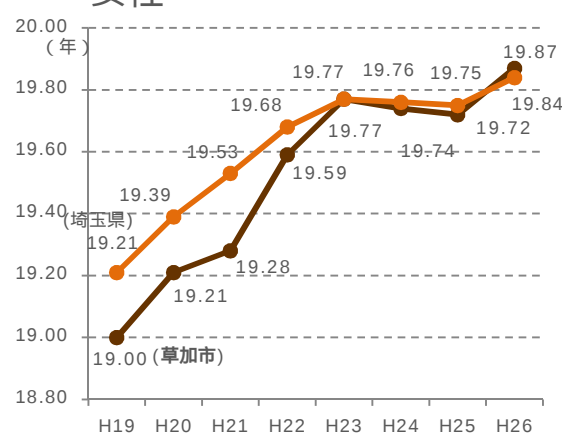
男女ともに全国・埼玉県を下回っている状況ですが、平均寿命については近年、伸長傾向にあり、平成12年から平成26年の間に、**約2歳の平均寿命の伸長**が見られます。

(9) 65歳時の健康寿命・平均余命

男性



女性



出典：埼玉県の健康指標総合ソフト「健寿君」（2016年）より

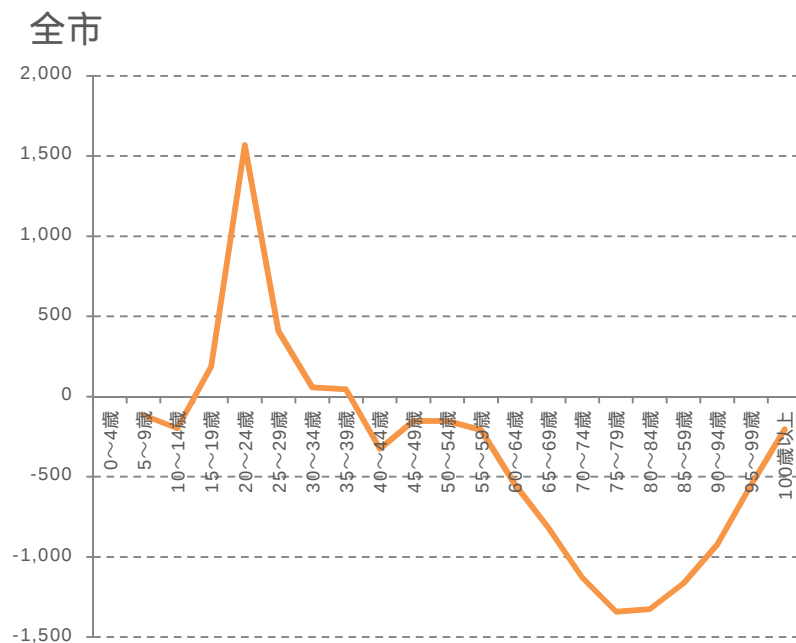
草加市の65歳時の健康寿命（要介護2以上を障がい発生時点と考えると）は**男性16.85年、女性19.87年**となっています。

平均寿命の伸長に伴い、健康寿命平成19年から平成26年で0.7歳~0.9歳伸長しており、男女ともに埼玉県を下回っておりますが、女性については、埼玉県とほぼ同様となっています。

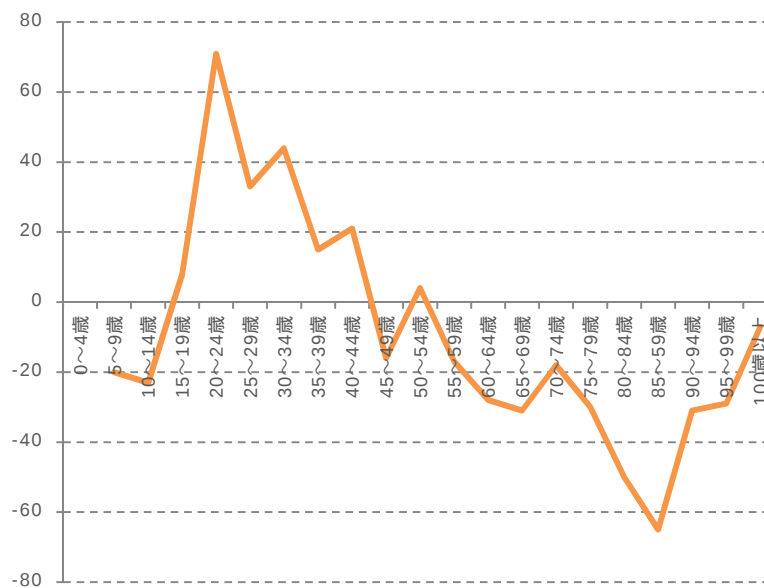
現状と課題

1. 人口

(10) コーホート分析^{*1}



旧道沿道（草加駅東口周辺）エリア



資料：住民基本台帳

全市では**流入が10代～20代**（大学進学・就職世代）と**30代前半**（マイホーム購入世代）に集中しています。

エリア別における旧道沿道（草加駅東口周辺）エリアについては、近年のマンション立地が進んでいることもあり、**40代前半までの流入**も多くみられます。

* 1 人口コーホート分析とは

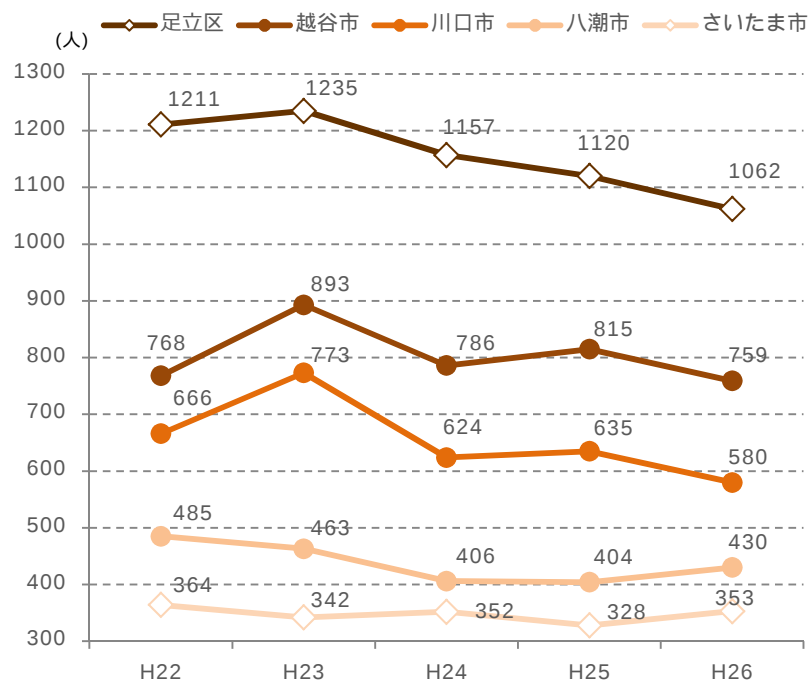
➤人口移動（特に社会増減）の理由を探るための分析手法です。ある年代（コーホート）の定められた期間内の人口増減をみます。ある年の人口とその5年前の5歳下の世代の人口を引き算することで、その5年間にその世代の人が何人流入/流出したかを知ることができます。この差が、ある年代の5年間の人口移動となり、差がなければ人口移動がなかったこととなります。

現状と課題

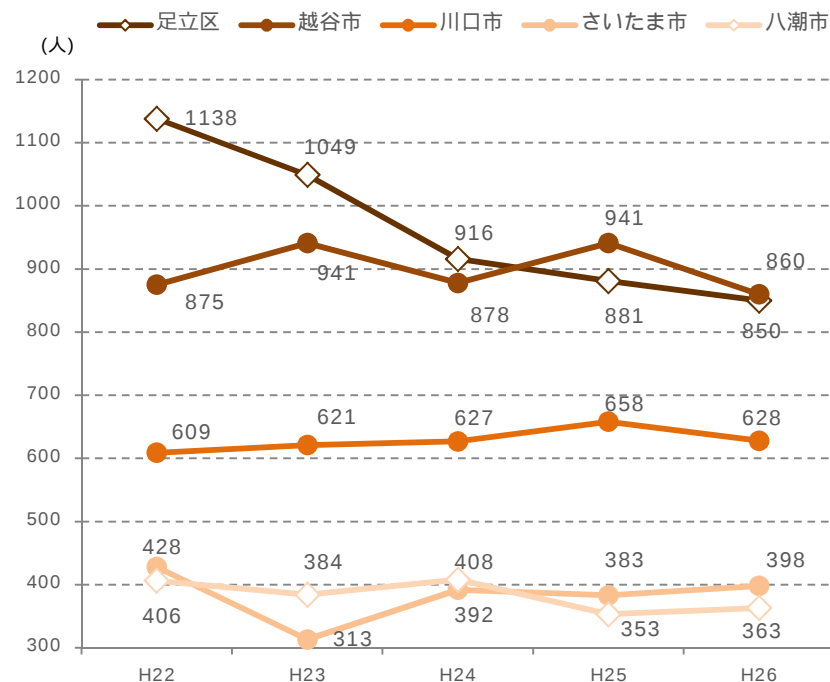
1. 人口

(11) 転入元・転出先

転入数上位5地域



転出数上位5地域



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入元については、年々減少傾向にあるものの**足立区からの転入が最も多く**、全体のうち約11%を占めています。以下、越谷市、川口市、八潮市、さいたま市と続き、この順番には変動には見られない状況です。

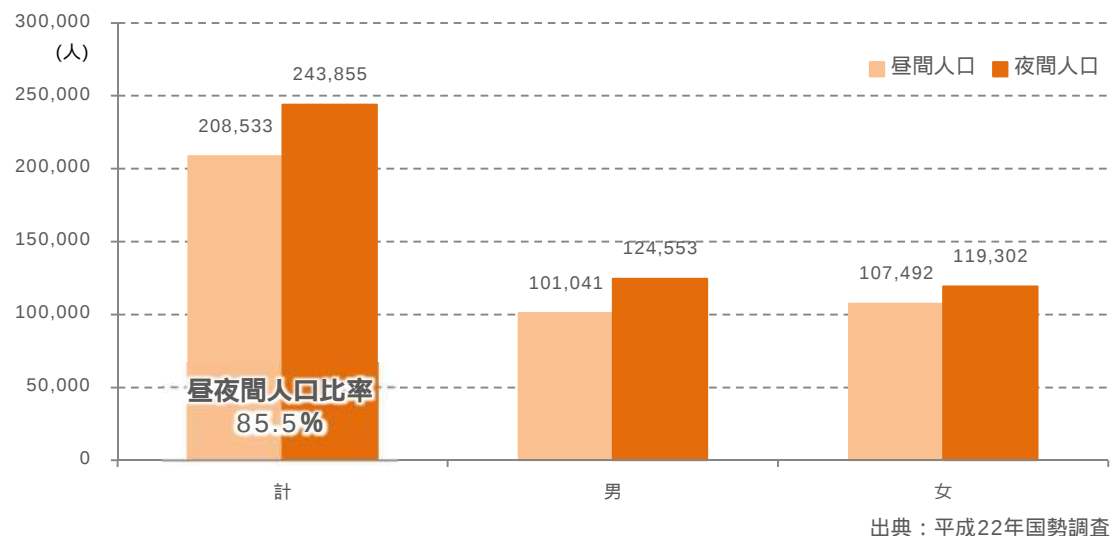
転出先については、**足立区または越谷市が多く**、平成26年においてはそれぞれ約9%となっています。続いて、川口市、八潮市、さいたま市と続いています。

転入元や転出先については南北の移動が多く、これは**東武鉄道の沿線**で転入転出が行われている傾向が推測されます。

現状と課題

1. 人口

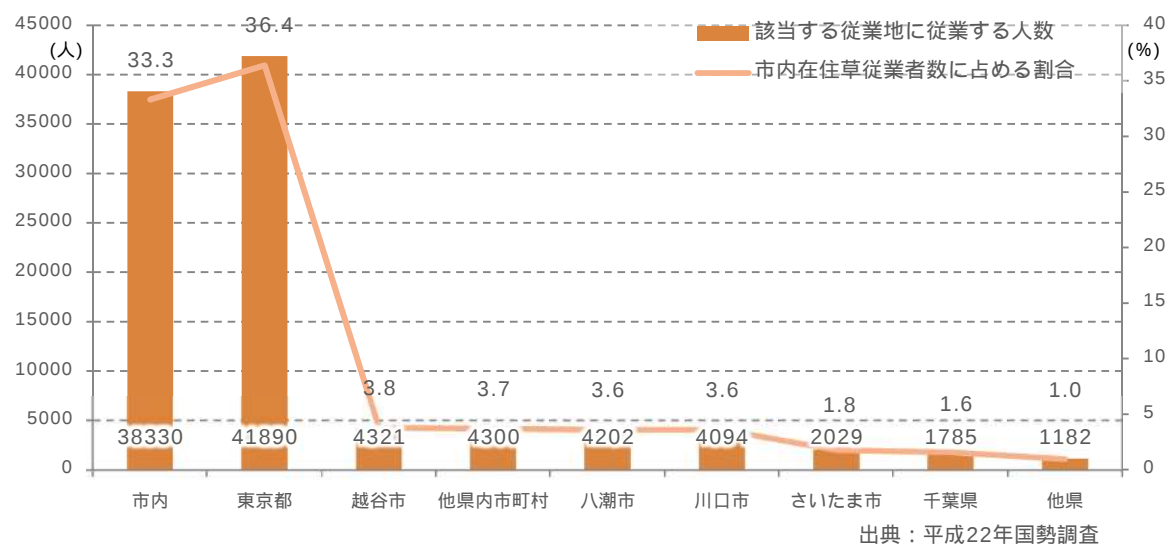
(12) 昼夜間人口



埼玉県の昼夜間人口比率は88.6で**全国で最も低く**なっています。

草加市の**昼夜間人口比率は85.5**となっており、埼玉県内市町村平均より低く（**63市町村中40位**）となっており、昼間では多くの方が市外に通勤・通学しています。

(13) 通勤流動



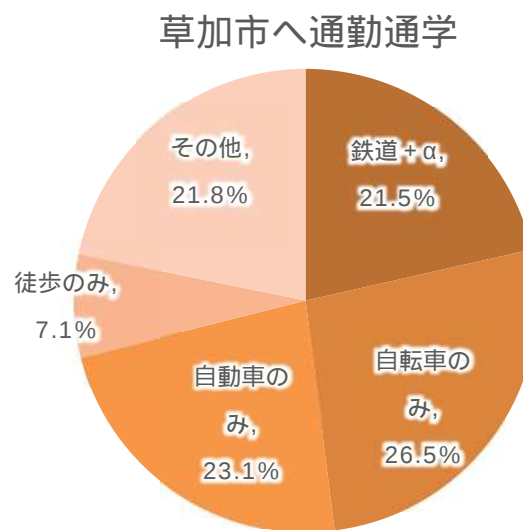
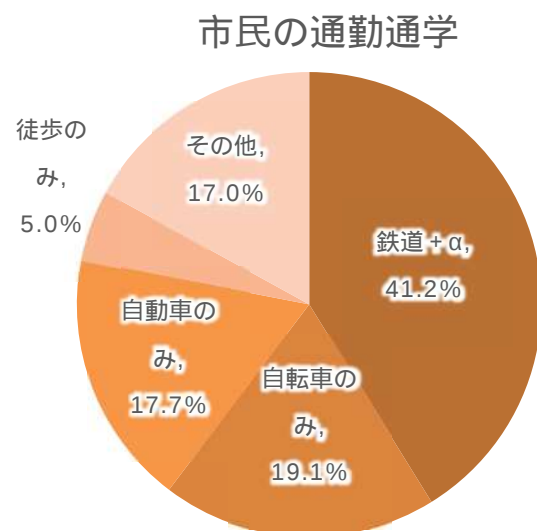
市内在住住従業者の通勤先では、**東京都が36.4%と最も多く**、市内従業者（33.3%）よりも多くなっています。

また、越谷市、川口市、八潮市の隣接市に通勤する従業者は、合計で11%となっており、**80%以上が東京都、市内、隣接市に**通勤しています。

現状と課題

1. 人口

(14) 通勤通学手段



出典：平成22年国勢調査

草加市在住者が通勤通学する場合の利用交通手段は、**鉄道が40%以上**、次いで自転車のみ、(19.1%) 自動車のみ (17.7%) で鉄道が通勤通学手段として重要な手段となっています。

一方、草加市へ通勤通学する人の交通手段は鉄道(21.50%) が草加市から通勤通学する人の**約半数**であり、反対に自動車のみ、自転車のための割合が増加しています。

(15) 家計を主に支える雇用者の片道通勤時間（分）

都道府県別

	全国平均	27.6
1	神奈川県	48.0
2	千葉県	45.7
3	東京都	43.8
4	埼玉県	43.7
5	奈良県	41.0
6	大阪府	36.1

埼玉県内市町村別

	埼玉県	43.7
1	志木市	53.7
2	新座市	52.9
3	富士見市	52.7
⋮	⋮	⋮
17	川口市	46.1
18	草加市	45.8

埼玉県の家計を主に支える雇用者の片道通勤時間は神奈川県、千葉県、東京都に続き、**全国4番目に長く43.7分**となっています。

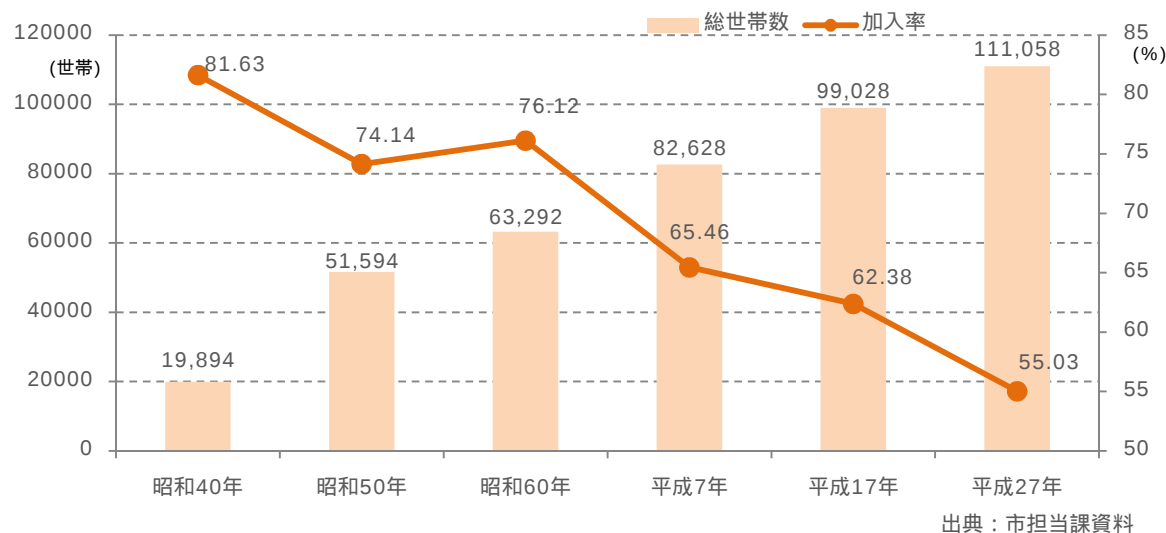
草加市は埼玉県平均の43.7分とほぼ同様の**45.8分**となっており、県内においては18番目（54市町村中）です。つまり、1日（24時間）のうち**90分以上を通勤に要している**ことがわかります。

出典：平成25年住宅・土地統計調査

現状と課題

1. 人口

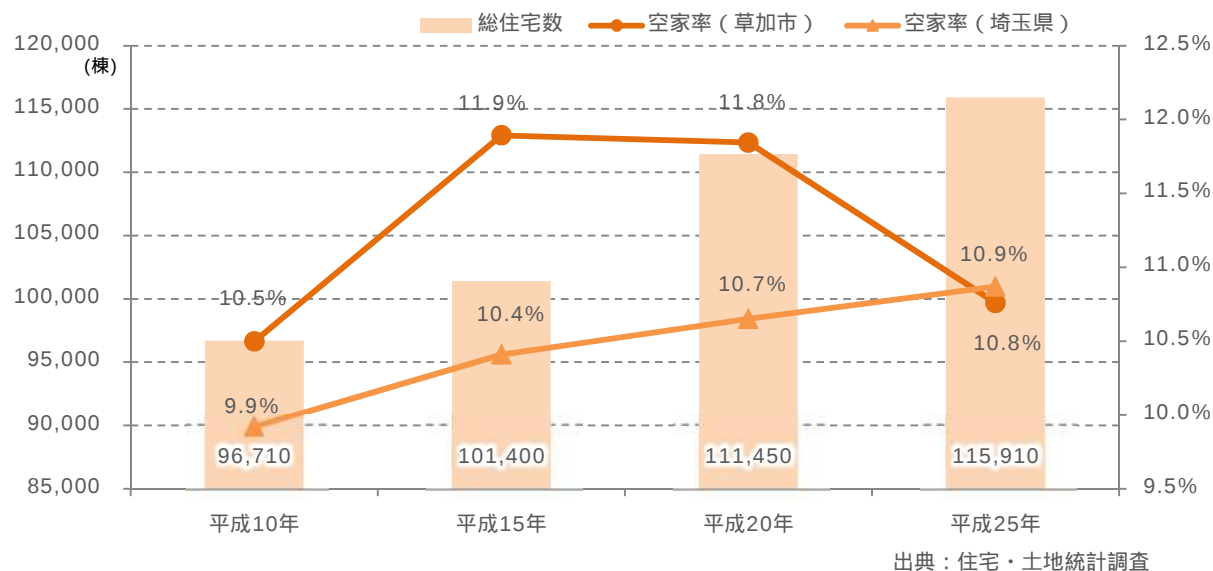
(16) 町会・自治会加入率



年々、世帯数は増加しているにもかかわらず、**町会・自治会の加入率が低下**しています。

昭和50年から60年にかけては極端な加入率の下落は見られませんでしたでしたが、特に昭和60年以降は急激な下落が見られます。

(17) 空き家状況



草加市は総住宅数は増加しています。直近（H20～H25）を見ると、人口が増加傾向にある中で、住宅数の供給が需要と均衡しているためか、空き家率は1ポイント減少していますが、埼玉県の平均と同程度となっています。

現状と課題

2 . 財政

(1) 一般会計歳入歳出



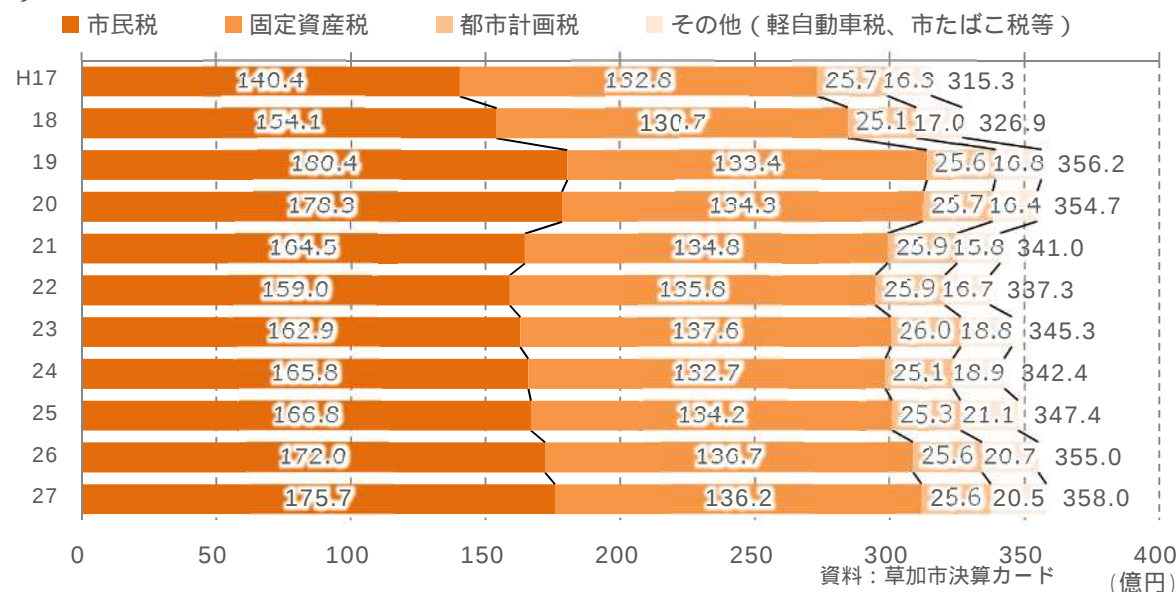
草加市の平成26年度決算額は歳入が約703億1千万円、歳出が約656億9千万円という財政規模になっています。

歳入については自主財源が増加している一方、国県支出金などの**依存財源の割合も増加**しています。
歳出については、福祉や子育て支援などの事業を行う**民生費が年々増加**しているのに対し、公共工事などの土木費は減少傾向にあります。

現状と課題

2 . 財政

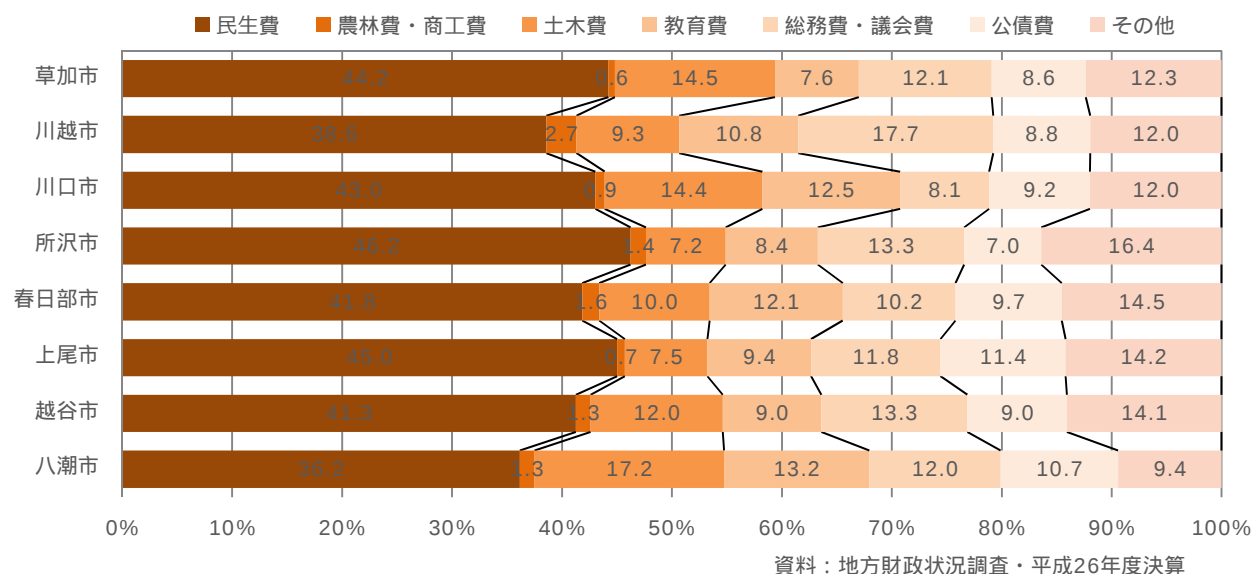
(2) 税目別市税収入額



税目別市税収入額の推移については、人口の増加に伴う**市民税の増加**が収入額全体の増加に寄与しています。

一方で、固定資産税や都市計画税については、横ばい傾向で推移しており、伸び悩みがうかがえます。

(3) 目的別歳出内訳



草加市近隣の自治体においても民生費の割合が高くなっています。

その中でも本市は**民生費と土木費の比率が高**くなっており、一方で**農林費・商工費の比率が低**くなっています。

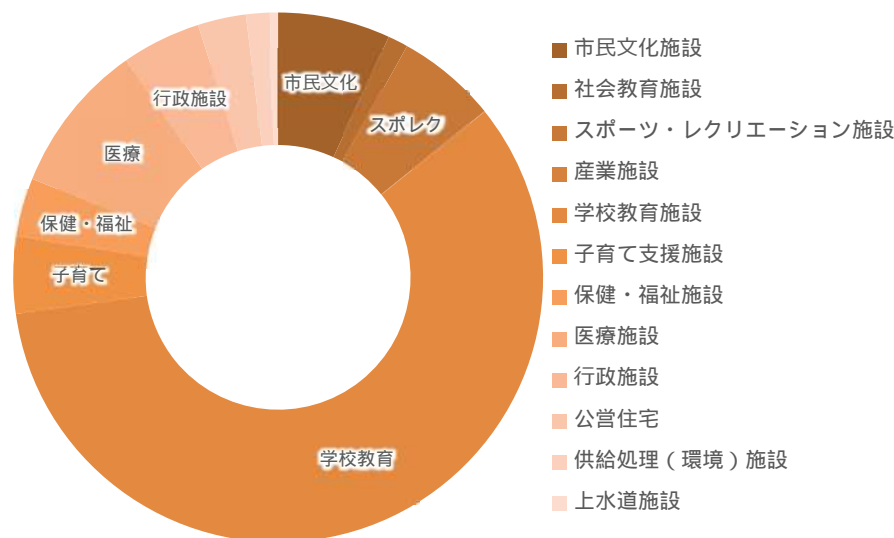
現状と課題

2 . 財政

(4) 公共施設用途別状況

施設区分	施設数（棟数）	延床面積（㎡）	比率
市民文化施設	25	28,562.90	6.9%
社会教育施設	1	5,093.18	1.2%
スポーツ・レクリエーション施設	13	25,411.52	6.1%
産業施設	1	137.41	0.03%
学校教育施設	139	243,350.25	58.5%
子育て支援施設	35	19,577.48	4.7%
保健・福祉施設	9	14,758.26	3.6%
医療施設	2	38,430.75	9.2%
行政施設	17	20,057.26	4.8%
公営住宅	14	12,162.85	2.9%
供給処理（環境）施設	2	6,010.24	1.4%
上水道施設	1	2,108.50	0.5%
施設合計	259	415,660.60	100.00%

資料：草加市公共施設マネジメント白書2014

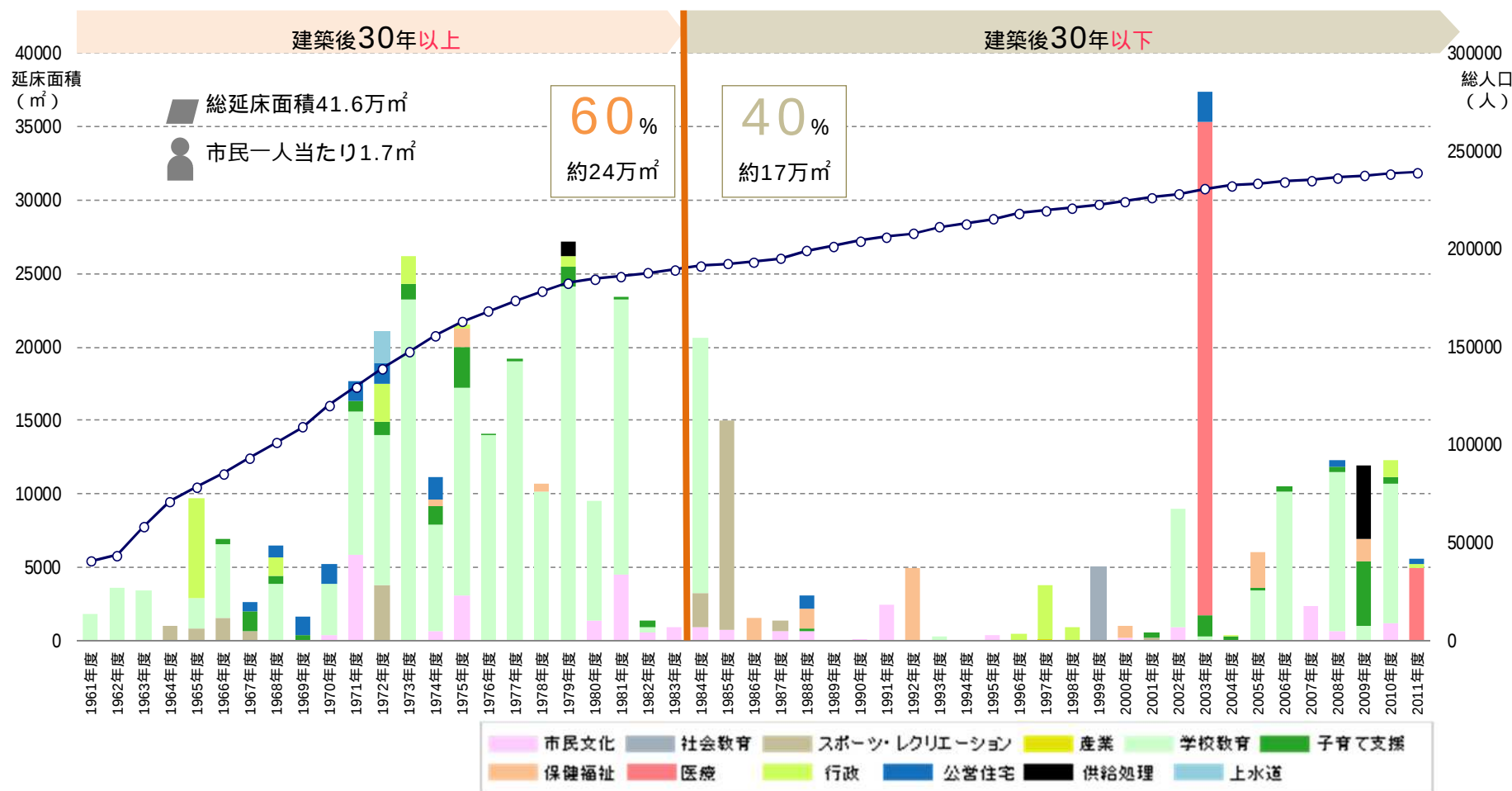


資料：草加市公共施設マネジメント白書2014

草加市が保有している施設（建物）には、市の事務所として使用されているものをはじめ、小中学校や保育園、公民館、文化会館、図書館など広く市民に利用されている施設のほか、市民活動施設やサービスセンター、児童センター、青少年交流センターなど、複数機能を持つ複合施設もあります。

平成25年7月現在で約260棟、延床面積約41.6万㎡となっています。施設区分別では、学校教育施設が約60%と最も多く、次いで医療施設、市民文化施設、スポーツ・レクリエーション施設となっています。

(5) 建築年度別の整備状況



資料：草加市公共施設マネジメント白書2014

市が保有する施設は、建築後**30年以上**を経過した建物が、施設全体の延べ床面積のうち**約60%**（約24万㎡）となっています。さらに**10年後**にはその割合が、**約70%**近くなることから、これらの多くが大規模修繕や更新時期を迎えることとなり、膨大な費用が掛かることが予測されます。

(6) 草加市公共施設等総合管理計画 (平成28年3月策定)

全編は草加市ホームページに掲載

はじめに (草加市公共施設等総合管理計画より抜粋)

この計画では、公共施設等を通じて現在提供している機能や、市民サービスの水準を低下させないように維持するために、どのような工夫ができるか検討します。

また、この計画は現段階において把握可能な公共施設等の状態や現状における取組状況を行政側から整理したものです。計画の具体性や実現性を高めるためには引き続き**市民の皆様と協議、合意形成**によって計画内容を充実させていくことが重要です。したがって、**平成28年度以降も、官民連携や歳出の削減、歳入の確保、空間活用の工夫などを検討し、計画内容の充実を図っていきます。**

計画の目的 (草加市公共施設等総合管理計画より抜粋)

様々な社会情勢を踏まえ、公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点を持って、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として策定するものです。

計画期間 (草加市公共施設等総合管理計画より抜粋)

2016年度～2027年度の**12年間**を計画期間とします。

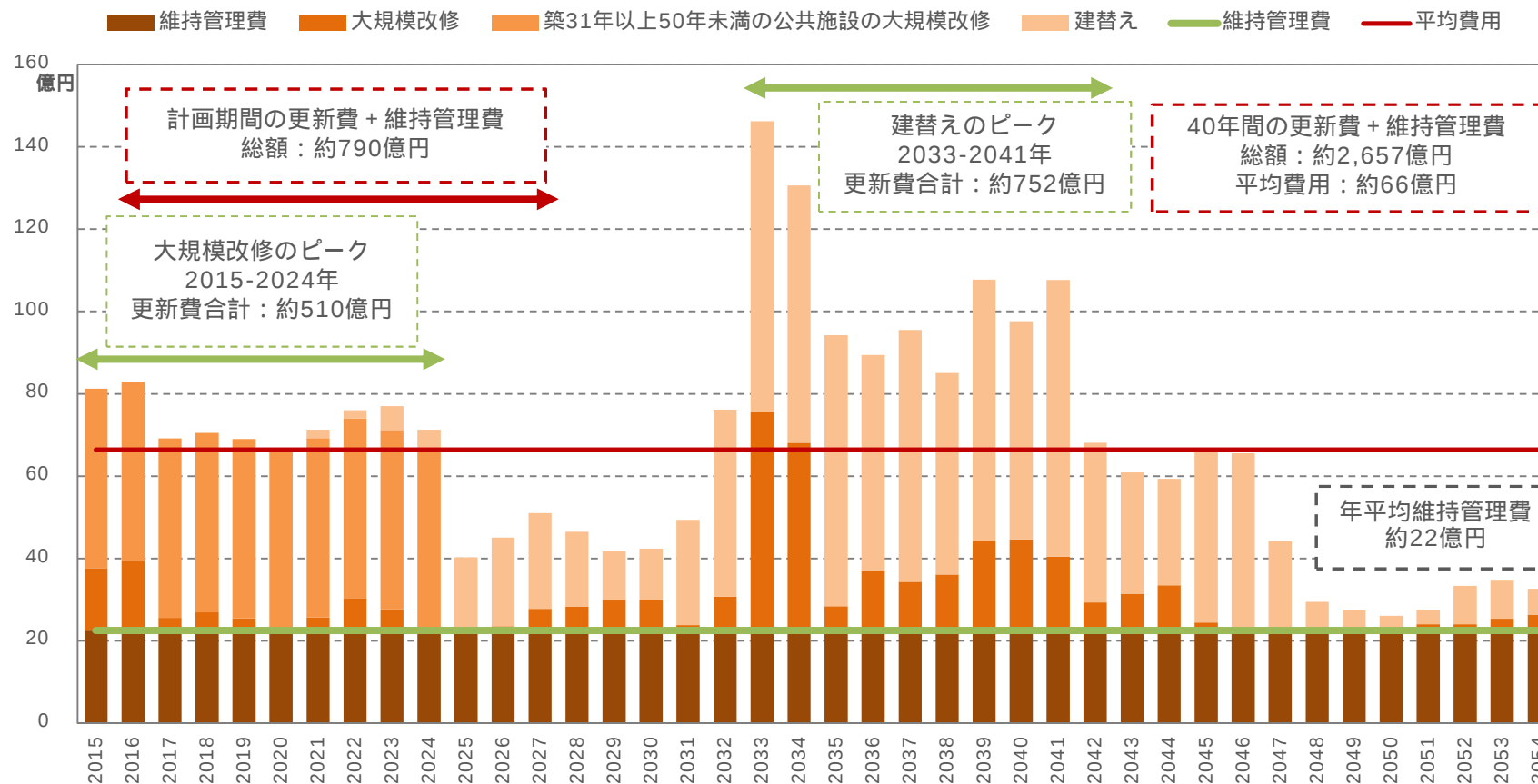
対象施設 (草加市公共施設等総合管理計画より抜粋)

本市が管理する以下の公共施設等とします。

公共建築物 (「草加市公共施設マネジメント白書2014」に記載した公共建築物)

インフラ施設 (道路、橋りょう、上水道、下水道、公園・緑地、河川、水路、農業用水、排水機場等)

(7) 公共建築物の維持管理・更新費用の推計

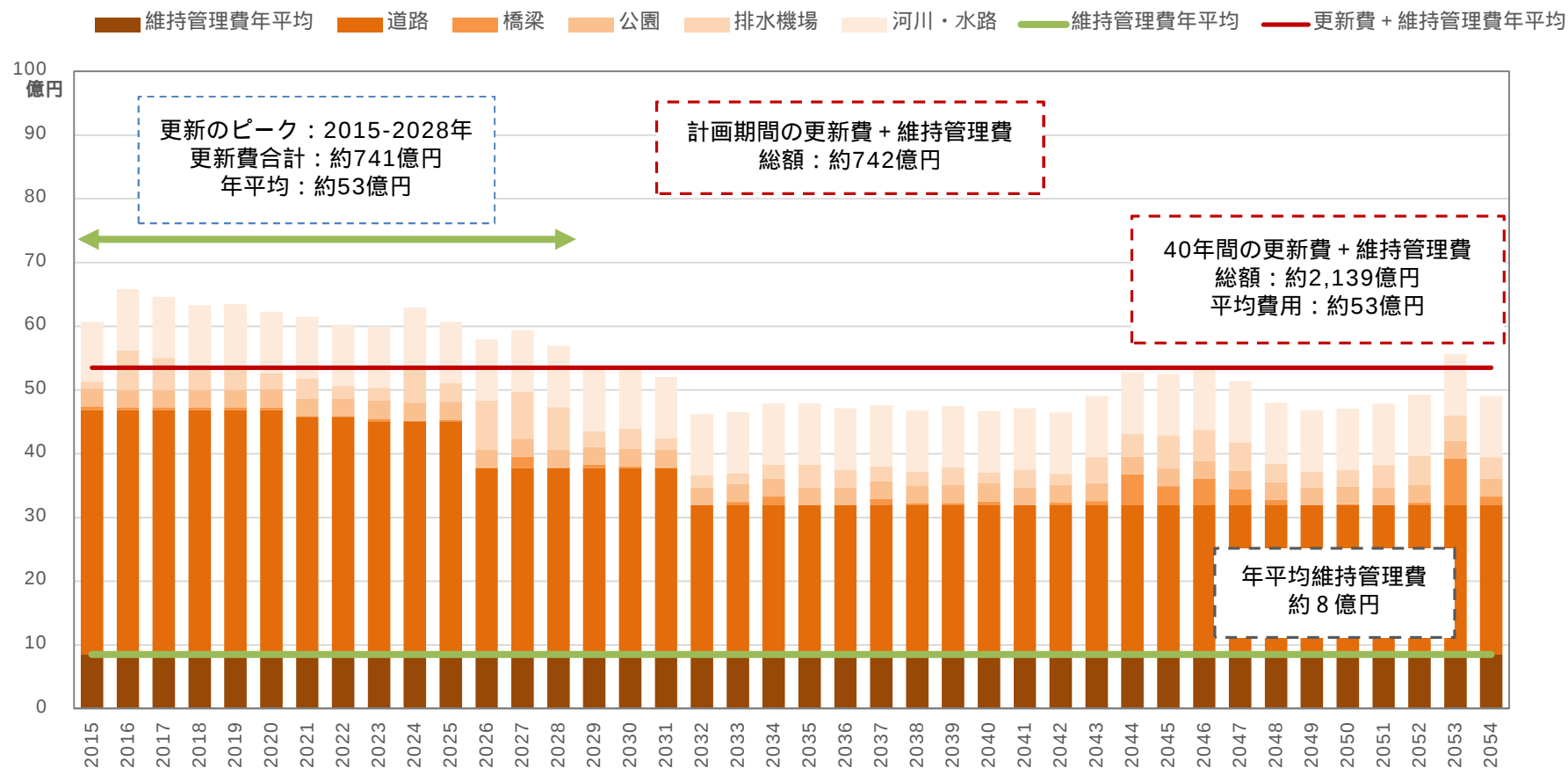


資料：草加市公共施設等総合管理計画

公共建築物の更新及び維持管理にかかる費用は**40年間で約2,657億円**となります。そのうち、維持管理にかかる費用は**年間約22億円**となります。

大規模改修については、築31年以上50年未満の公共建築物の**ピークが2015年～2024年**にあり、ここの更新費用が約510億円となります。

(8) インフラ施設(上下水道除く)の維持管理・更新・新設費用推計



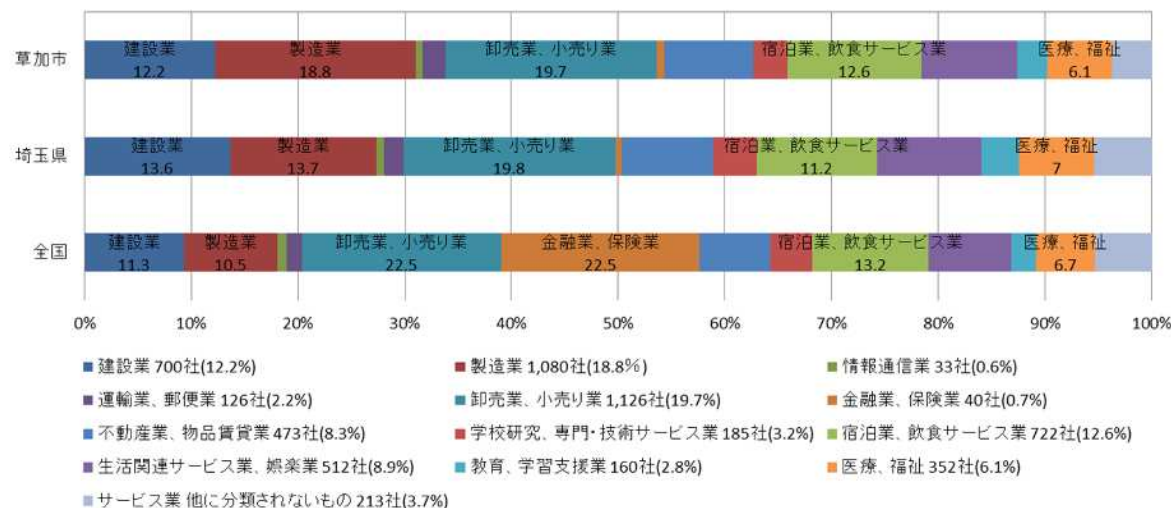
資料：草加市公共施設等総合管理計画

インフラ施設（企業会計の上水道、特別会計の下水道を除く）の更新及び維持管理にかかる費用は**40年間で約2,139億円**で年間約53億円になります。そのうち維持管理にかかる費用は**年間約8億円**となります。更新費用のピークは**2015年～2028年**で約741億円、**年間で53億円**程度となります。

現状と課題

3 . 産業

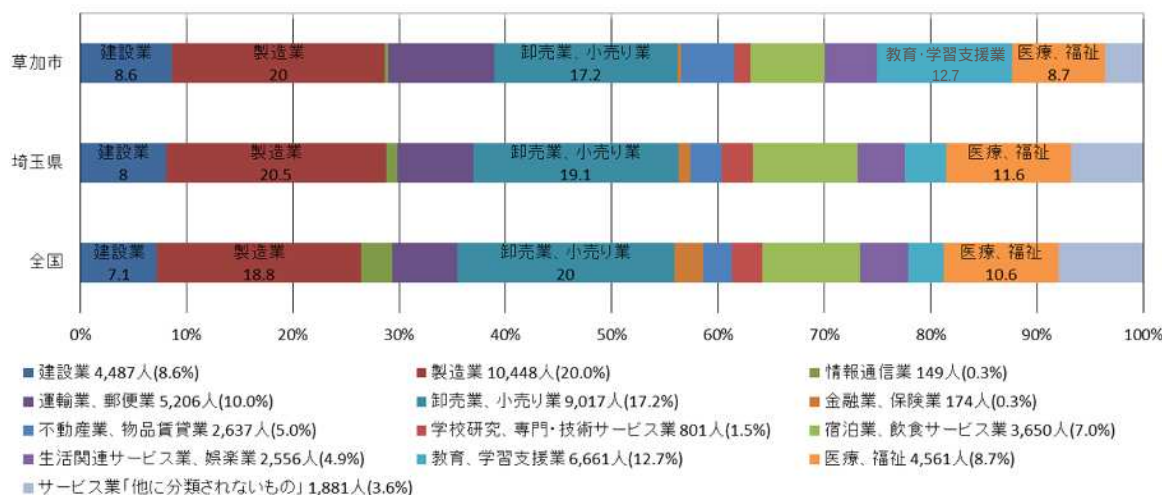
(1) 産業別事業所数 企業数企業単位 (2012年)



産業別事業所数における企業単位では、草加市の産業は、全国・埼玉県と比較すると、「製造業」の割合が多く、「製造業」及び「卸売業、小売業」の割合が多くなっています。

【資料】
 総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」
 再編加工

(2) 産業別従業者数 従業者数企業単位 (2012年)



産業別従業者数における従業者数企業単位では、全国・埼玉県と比較すると、「教育、学習支援業」の従業者割合が極端に多いことが分かります。

【資料】
 総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」
 再編加工

現状と課題

3 . 産業

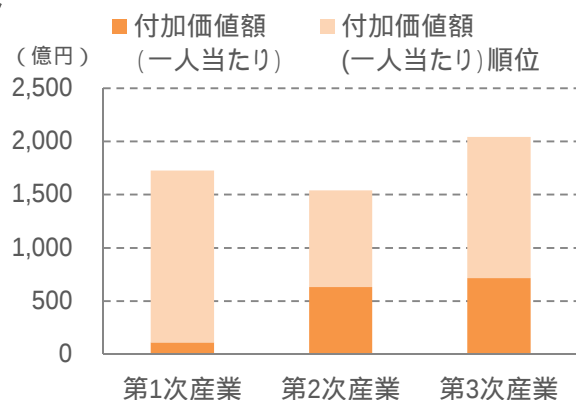
(3) 地域経済循環図 (2010年)

地域経済循環率 66.0%

所得への分配

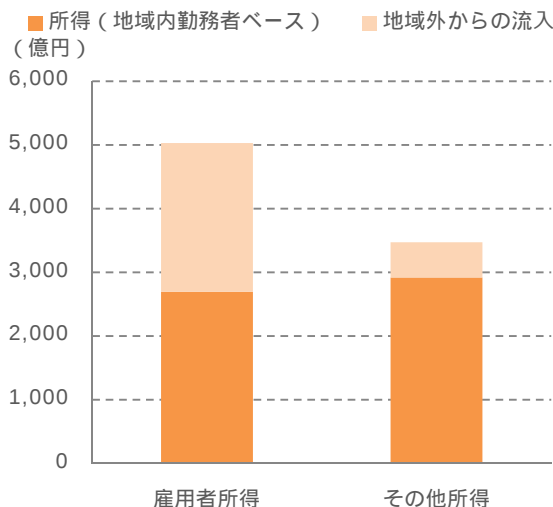
5,611億円

生産 (付加価値額)



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	113万円	631万円	716万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,614位	908位	1,326位

分配 (所得)

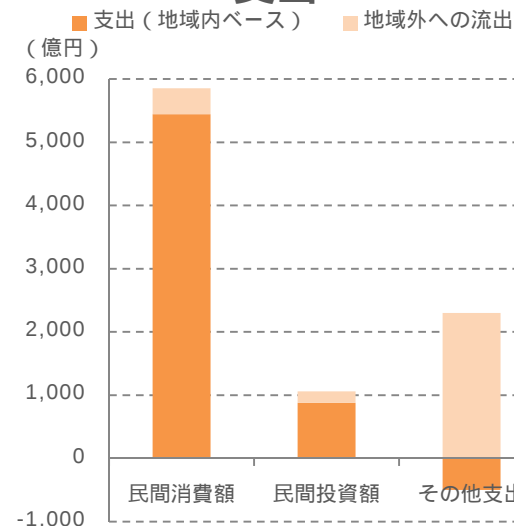


	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	4 3 7万円	1 4 2万円
所得 (一人当たり) 順位	3 8 3位	1,628位

所得からの支出

8,501億円

支出



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-7.0%	-17.1%	-144.9%
支出流出率順位	1,010位	839位	1,669位

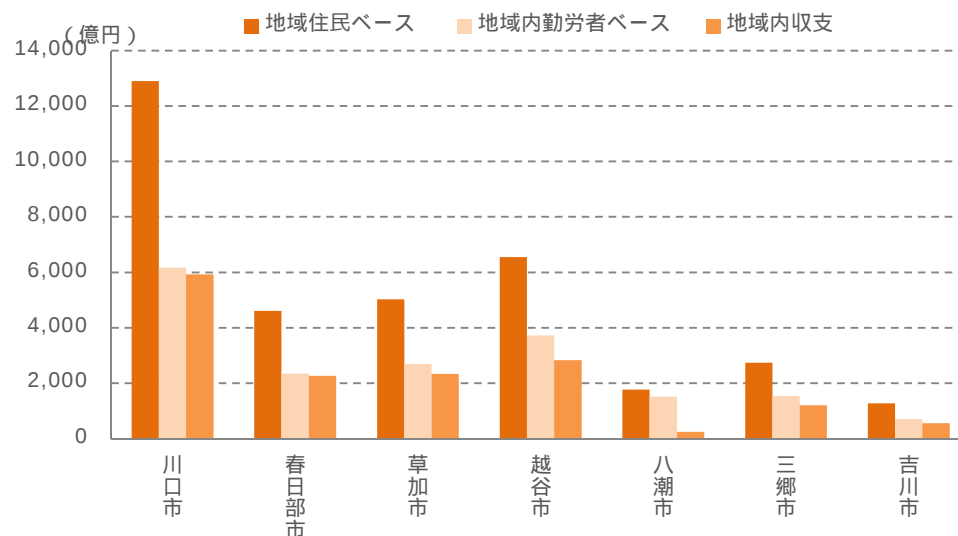
支出による生産への還流

5,611億円

付加価値額から、草加市の経済を生産面で支えているのは第3次産業であることが分かります。所得からは、雇用者所得に関して地域内所得と地域外からの流入がほぼ同額なことから、草加市ではなく他の地域で働いている方も多いことが分かります。また、支出からは、草加市で得た所得が他の地域へ流出していることが分かります。

【資料】環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

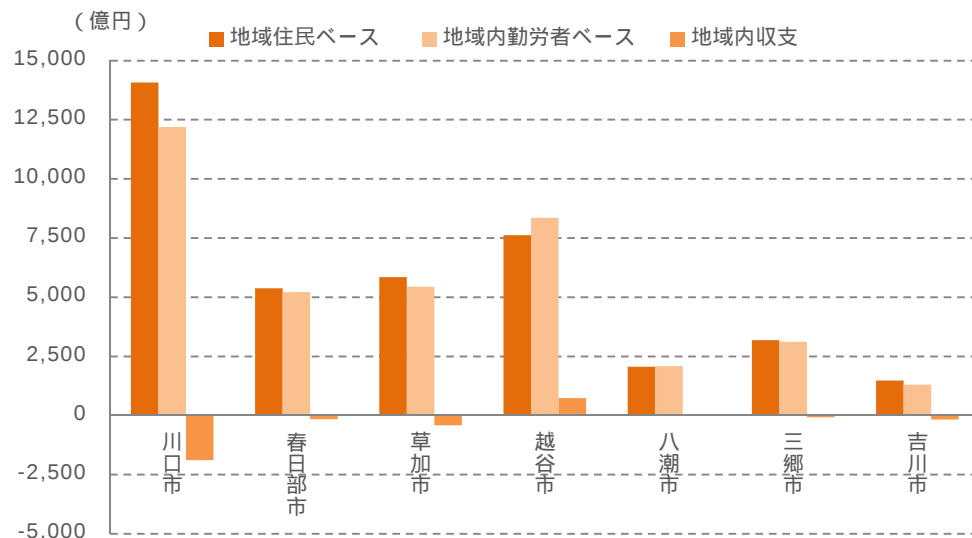
(4) 分配分析 雇用者所得（総額）（2010年）



草加市においては、市内で生産された付加価値額の分配については、雇用者所得の**地域内収支がプラス**であることから、雇用者所得として地域内勤労者に対してよりも、地域住民に対して分配されていることがわかります。

【資料】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

(5) 支出分析 民間消費額（総額）（2010年）

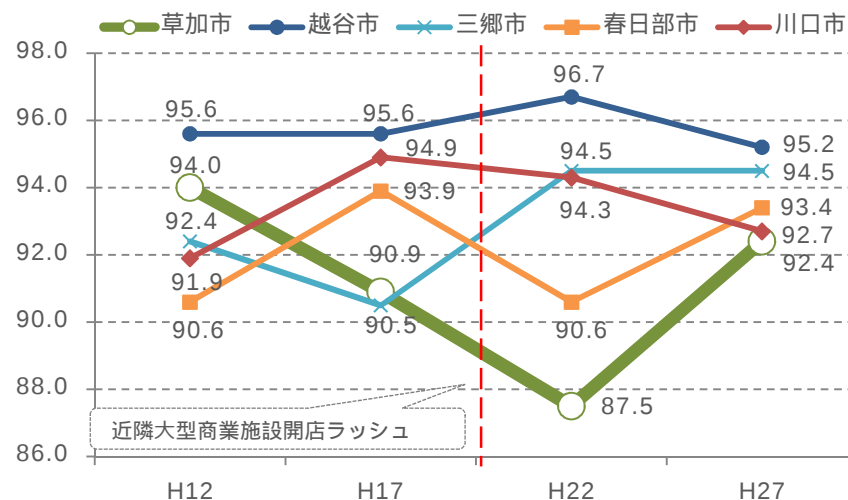


支出分析において、民間消費額の**地域内収支がマイナス**に転じていることから、草加市では地域外に民間消費額が流出していることがわかります。これは周辺地域と比較して、**大型商業施設の集積が少ない**ことが要因の一つとして考えられます。

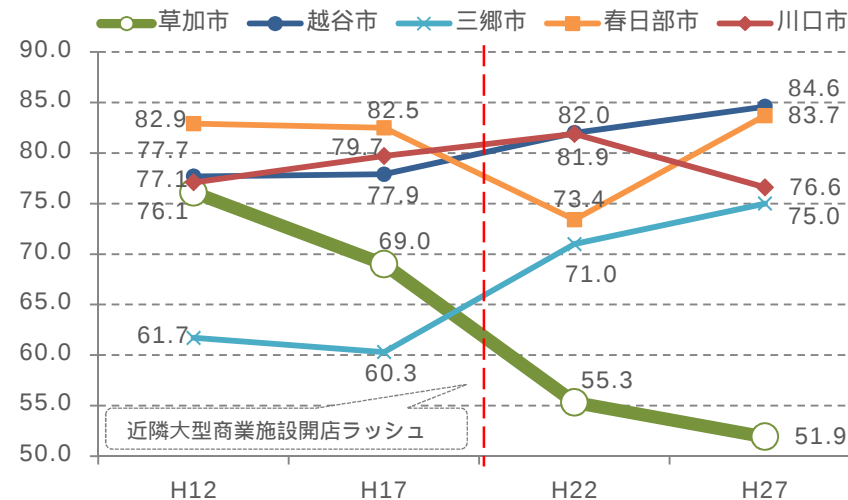
【資料】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

(6) 消費動向

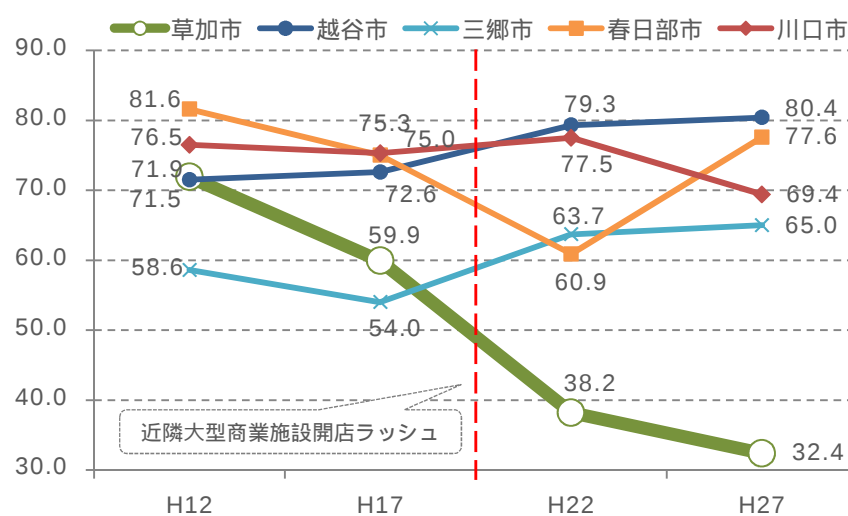
食品・日用雑貨等



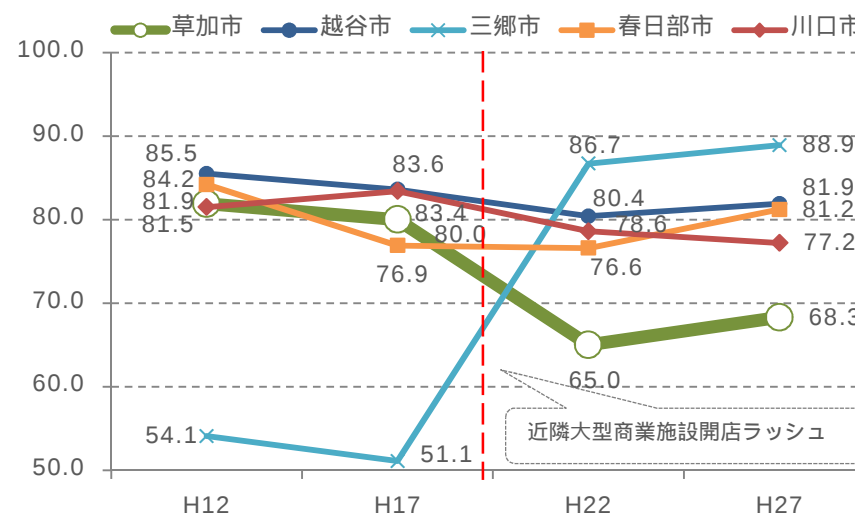
洋服・衣料品



靴・かばん等

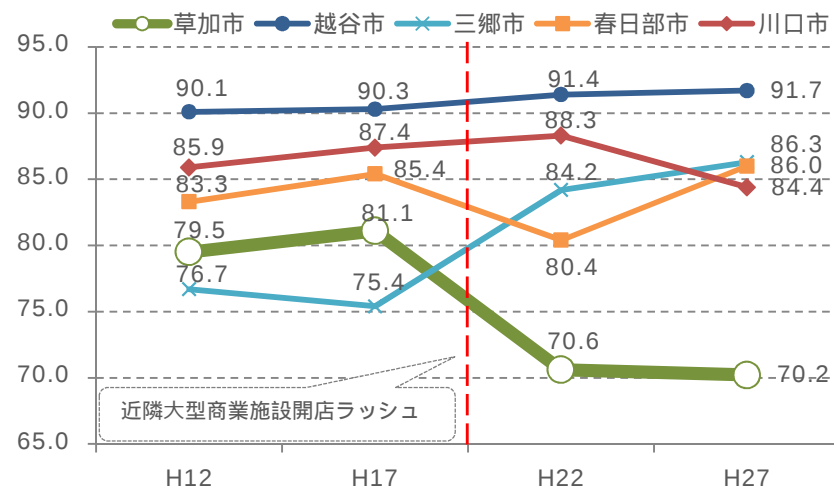


家具・家電等

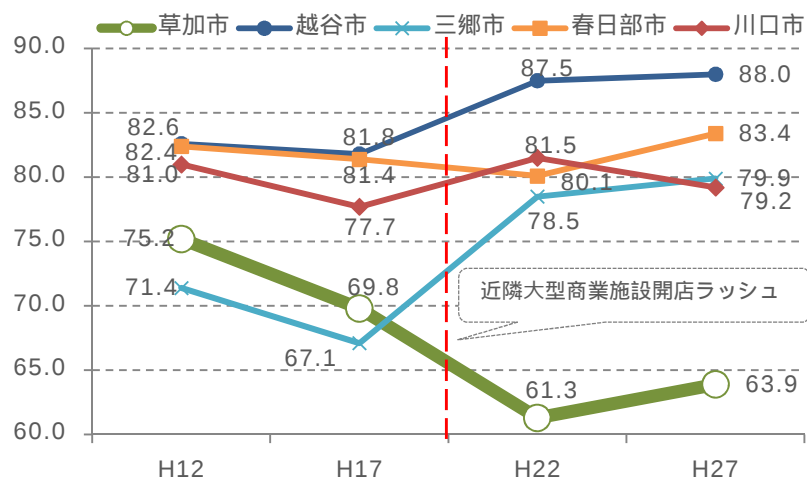


(6) 消費動向

文具、化粧品、スポーツ用品等

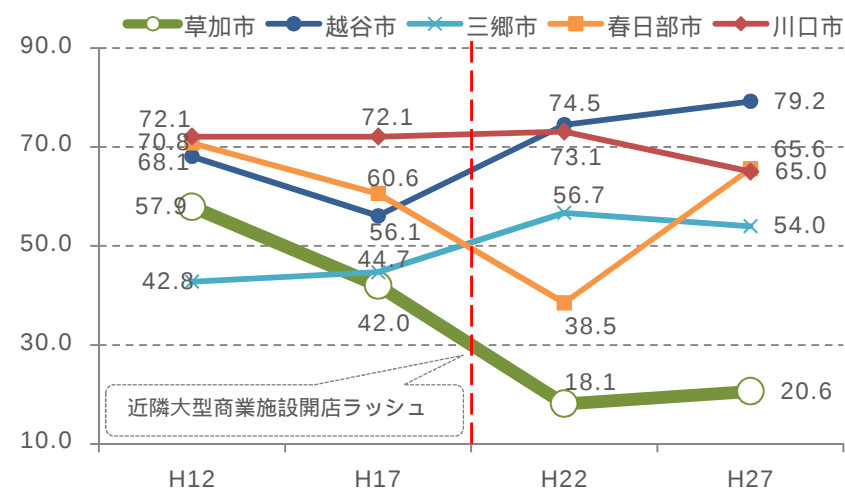


飲食、外食を楽しむ場合



資料：埼玉県広域消費動向調査

家族で買い物を楽しむ場合



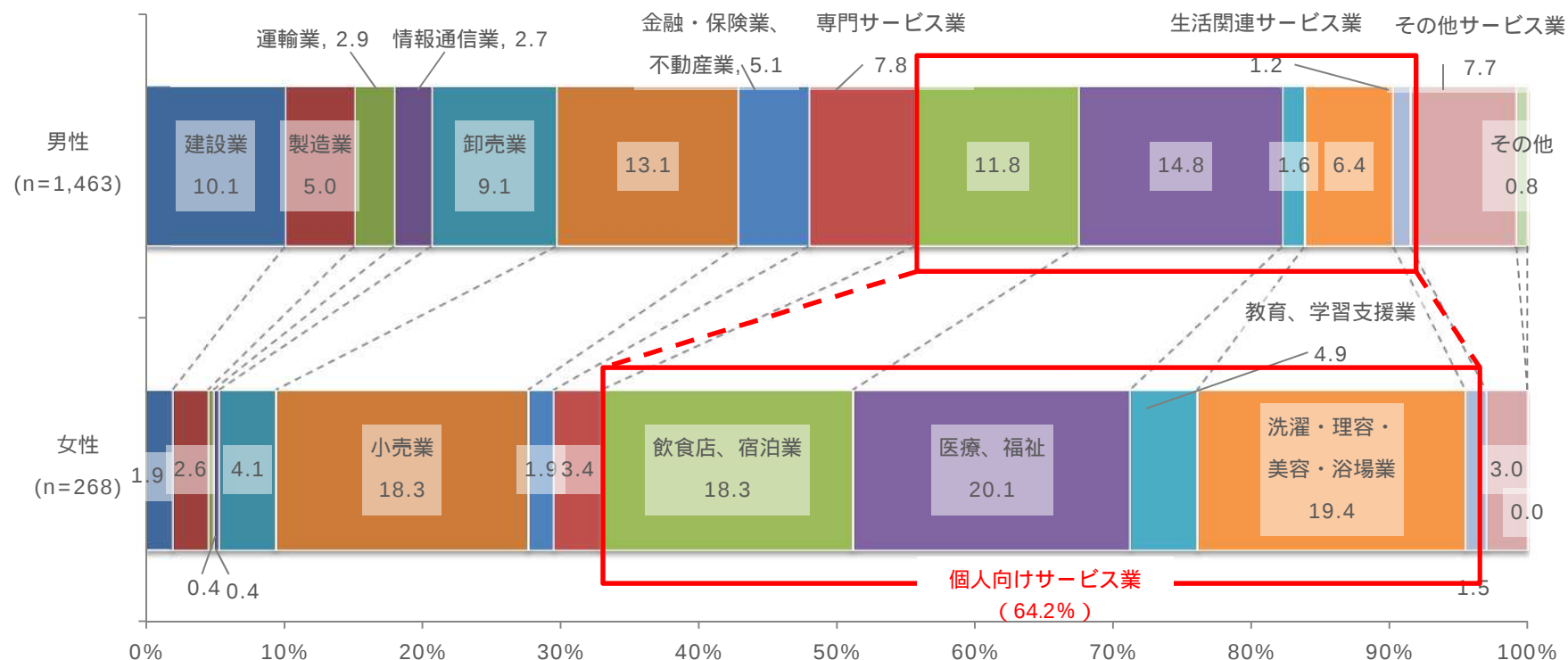
食品・日用雑貨等に対する支出以外は、近隣自治体と比較しても、**市内購買率が低い**状況になっています。

2007年から2009年に近隣市での大型商業施設の開店が相次ぎましたが、その影響も考えられますが、それ以前からも低下傾向にあり、**市内のコンテンツ不足**がうかがえます。

【参考】

2007年（平成19年）11月 6日 アリオ西新井 オープン
 2008年（平成20年）10月 2日 イオン越谷レイクタウン オープン
 2008年（平成20年）11月19日 IKEA新三郷 オープン
 2009年（平成21年） 9月17日 ららぽーと新三郷 オープン

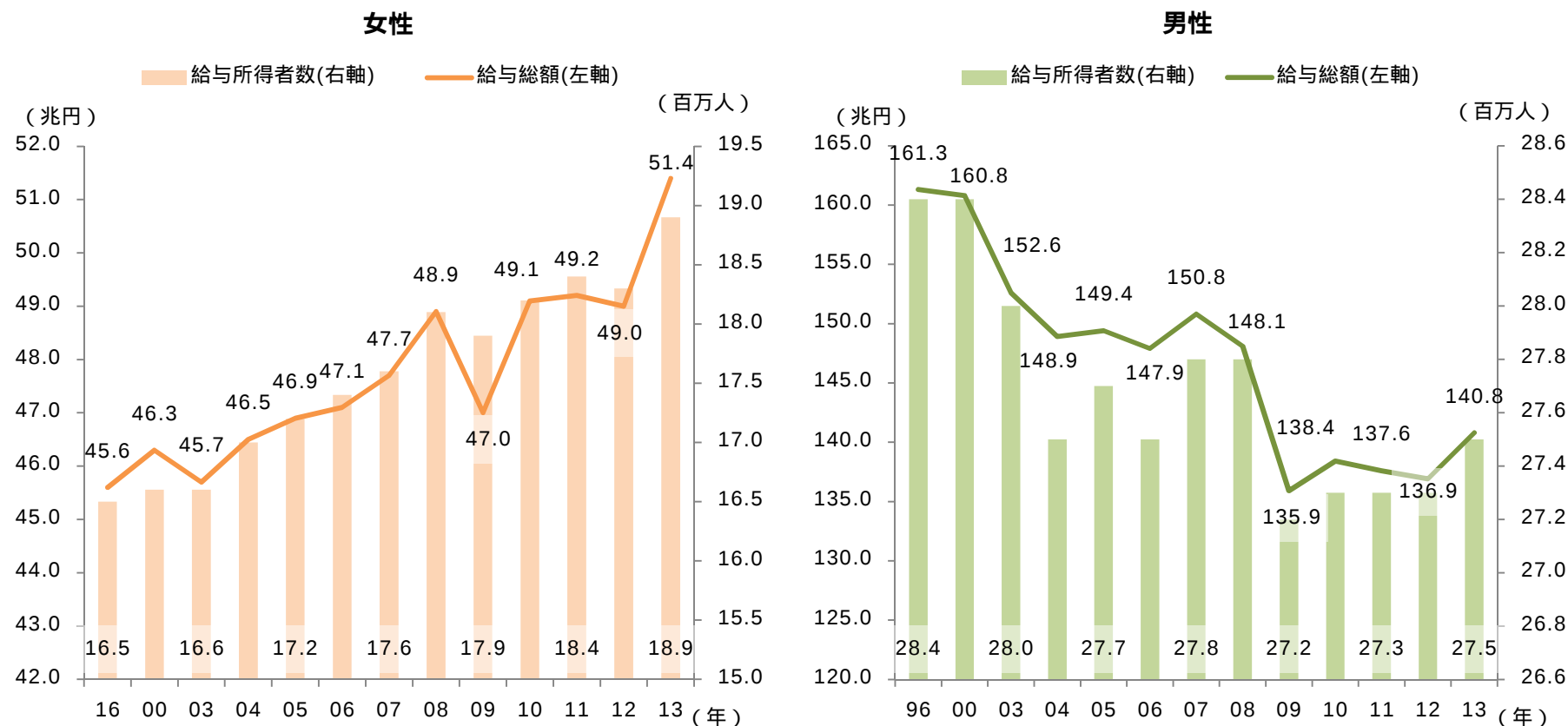
(7) 男女別の創業者の創業分野



資料：株式会社日本政策金融公庫総合研究所「2010年度新規開業実態調査」

女性の起業分野について、「飲食店・宿泊業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「洗濯・利用・美容・浴場業」、「生活関連サービス業」などの、個人向けサービス分野での企業の割合が高く、**個人の生活を充足させる**のに寄与する分野での創業が多い。

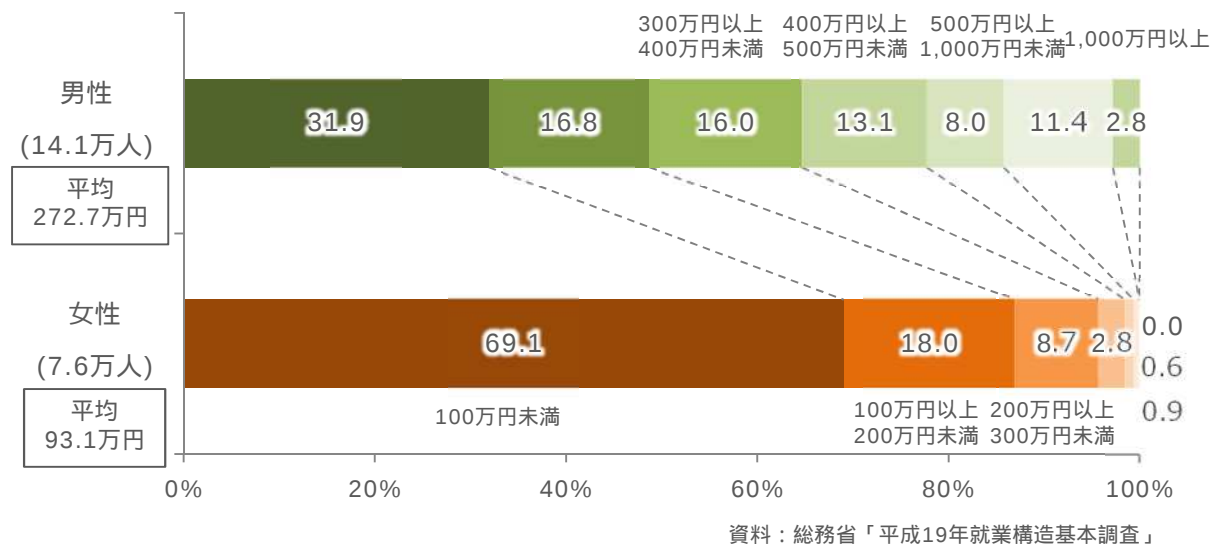
(8) 男女別の給与所得者数及び給与総額の推移



資料：国税庁「民間給与実態調査」

- 給与所得者数、給与総額ともに**女性**は増加傾向にあります。
- 女性の所得拡大により、女性顧客を対象とした消費やサービスの需要が増加し、女性の社会進出が進めば、**女性視点の消費やサービスの企画力や開発力**がより重視されると推測されます。

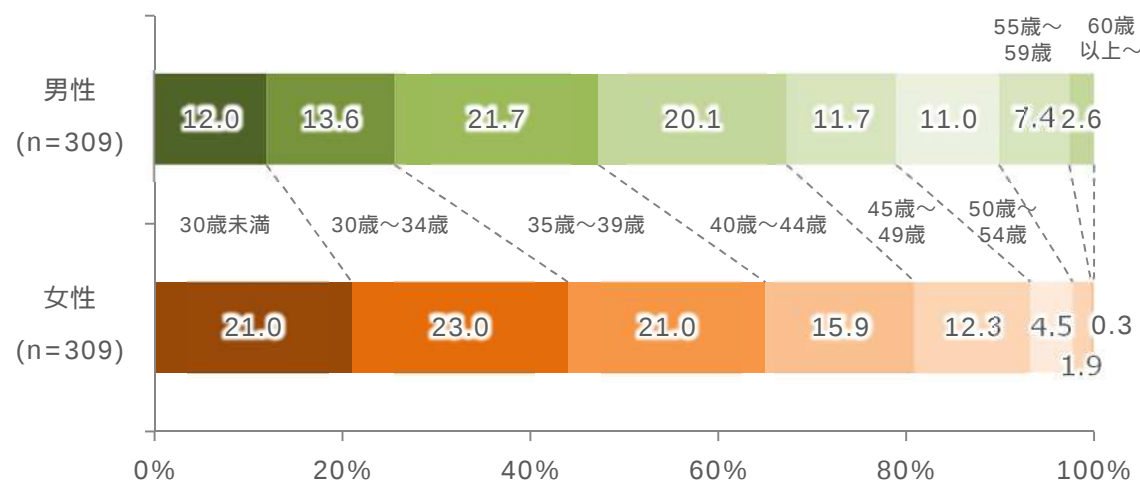
(9) 男女別の創業者の個人所得



男女別の創業者の個人所得では、女性創業者の個人所得は**約7割が100万円未満**となっています。

平均個人所得を見ると93.1万円となっており、男性起業家と比較すると**179.6万円低**くなっています。

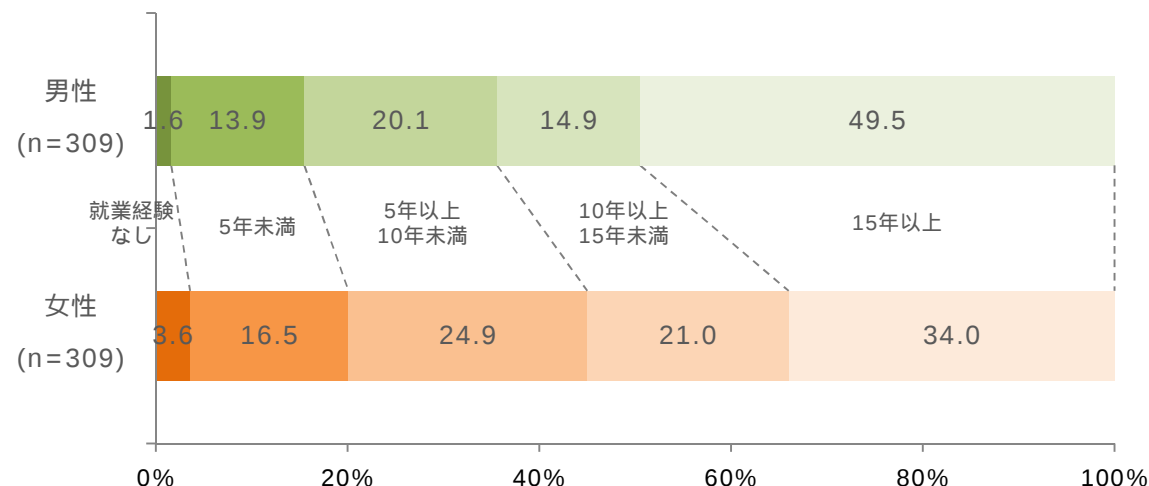
(10) 男女別の創業時の年齢



男女別の創業時の年齢では、男性の半数以上が40歳以上での起業に対し、女性は**6割以上が40歳未満での起業**となっています。

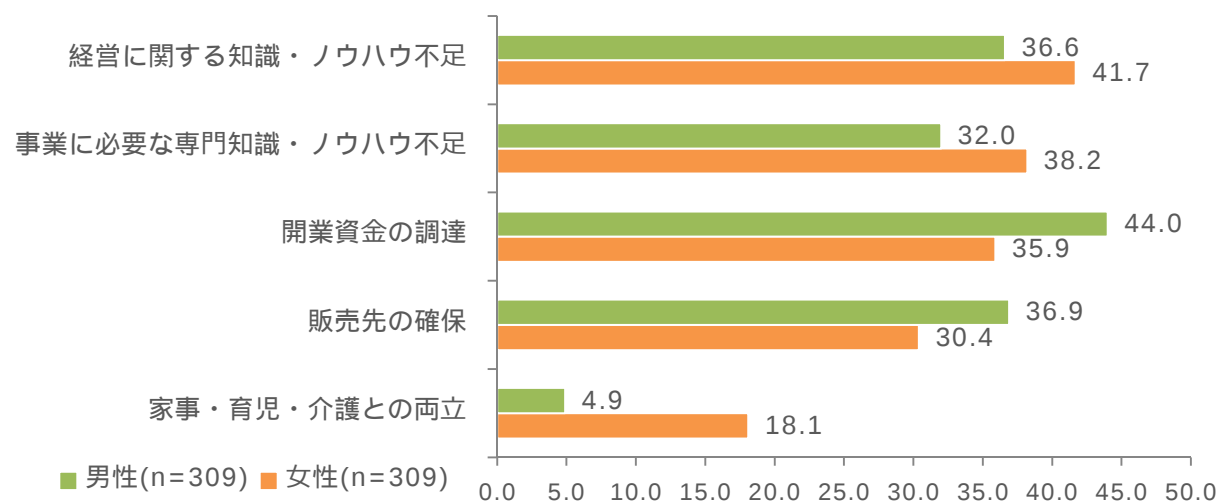
また、女性起業家の創業時の平均年齢は36.5歳、男性起業家の平均年齢は41歳で、女性起業家の方が男性起業家に比べ**創業時の年齢が4.5歳若**くなっています。

(11) 男女別の創業前の就業経験年数



資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」（2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

(12) 男女別の起業時の課題



資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」（2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

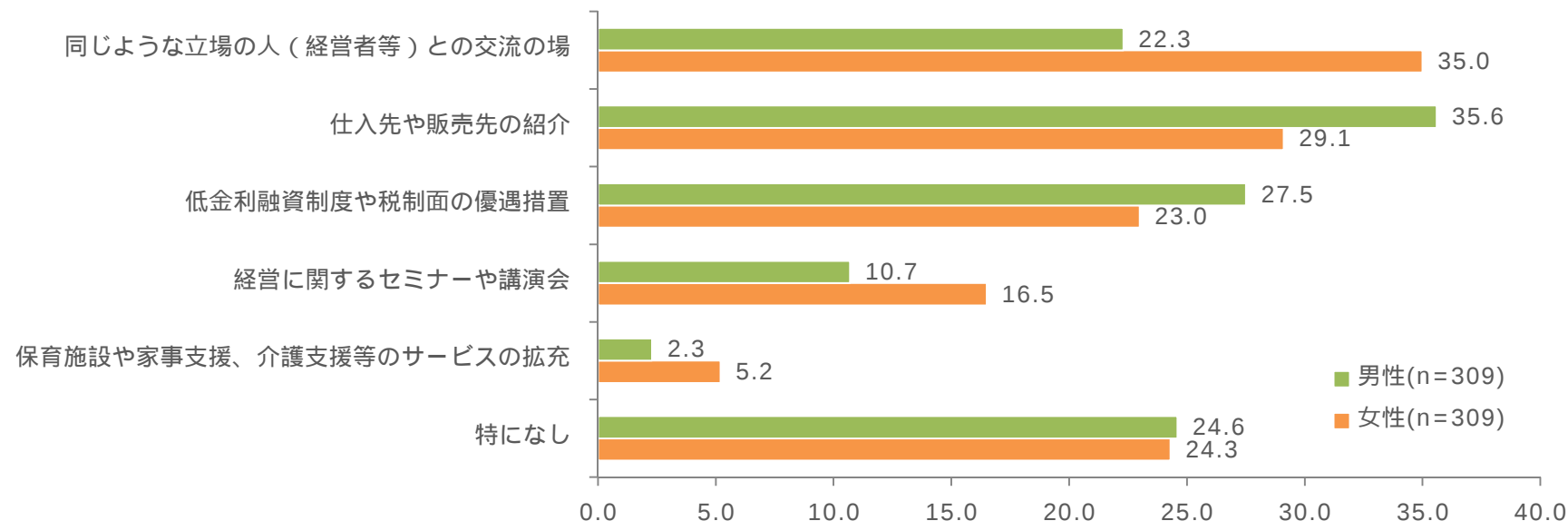
起業前の就業経験年数を見てみると、男性は約半数が15年以上の経験があるのに対し、女性は**約半数が10年未満での創業**となっており、女性創業者は男性創業者より**就業経験が浅く**なっています。

創業時の課題については、就業経験の浅さからか、**経営や事業に必要な専門知識・ノウハウ不足**について女性の方が男性より多くなっています。

反対に開業資金の調達や販売先の確保という課題は男性の方が多く、女性創業が比較的小規模であるためではないかと考えられます。

また女性の場合は**家庭との両立**という課題については男性より3倍以上となっており、女性創業に対しては支援を検討する必要があります。

(13) 男女別の創業時に欲しかった支援

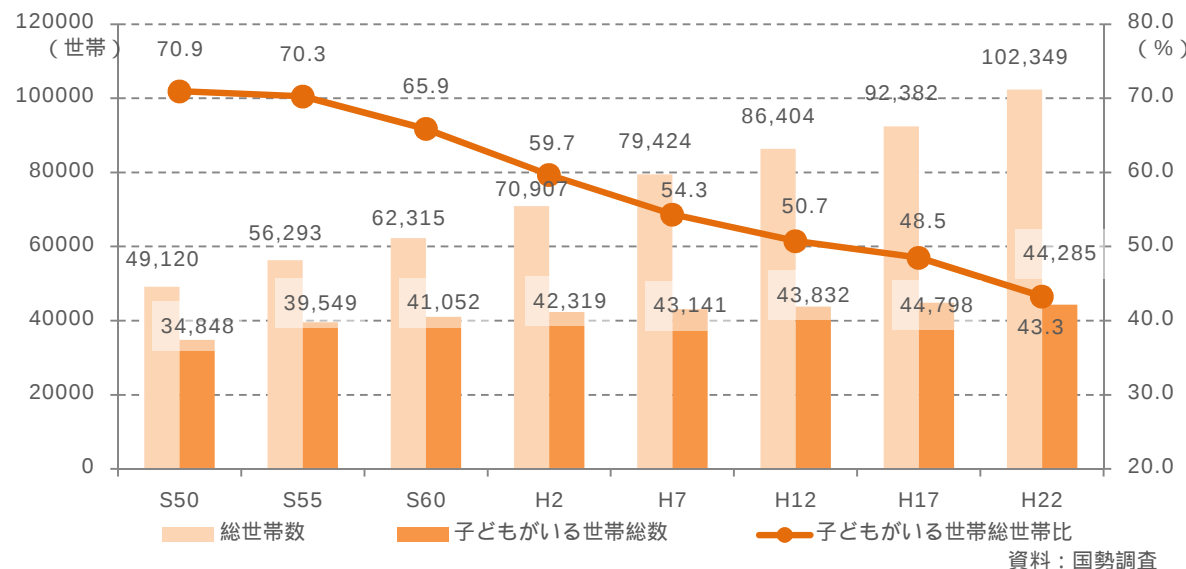


起業時に欲しかった支援として、男性は「仕入先や販売先の紹介」、「低金利融資制度や税制面の優遇措置」が代表的なものとなっており、女性は「同じような立場の人（経営者等）との交流の場」、「経営に関するセミナーや講演会」が主なものとなっています。

お金ではなく、「学び」「つながる」環境作りが必要

この「つながり」が新たな仕入先や販売先になる可能もあり得る。

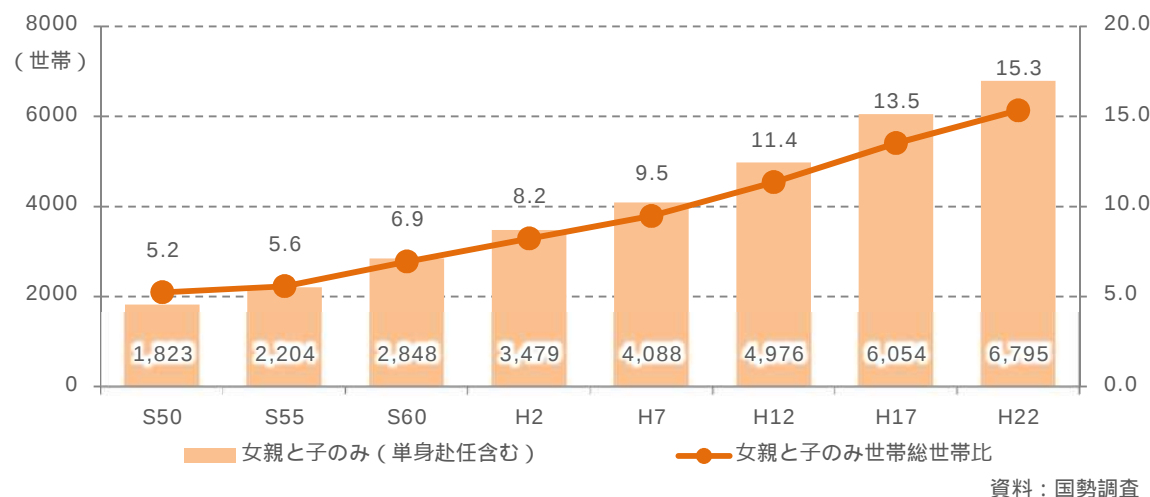
(1) 子どものいる世帯の推移



世帯全体のうち、子どものいる世帯の割合は**減少傾向**にあります。

しかしこれは子どもいる世帯数が減少しているということではなく、**世帯数は増加する中で子どものいる世帯が増加していない**ということから割合が低くなっている状況です。

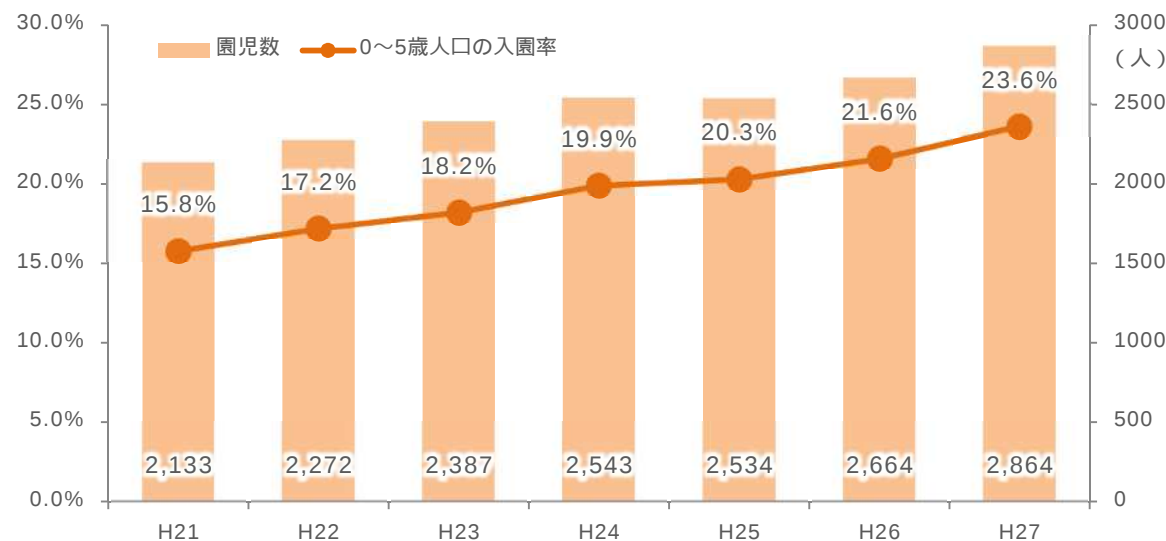
(2) 総世帯に占める女親と子のみ世帯の推移



(2)であったように子どものいる世帯全体は増加していない中、女親と子のみの世帯数は**増加**しています。

平成22年時点で、総世帯に占める割合は15.3%となっており、**40年間で世帯数で約4倍、割合で約3倍**に増加している。

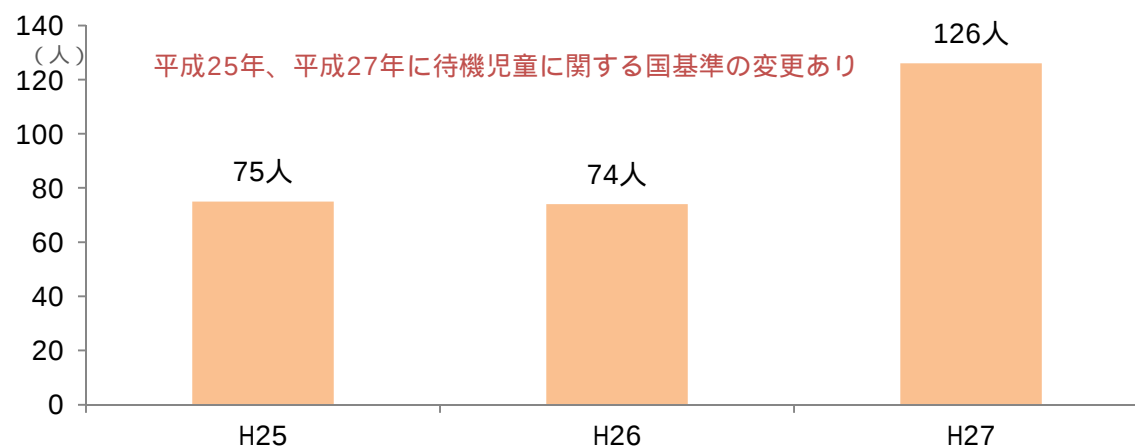
(3) 保育園の園児数と入園率（各年4月現在）



出典：「草加市子ども・子育て支援事業計画」再編加工

平成27年4月1日現在、草加市には33園（公立19園、民間（認可保育園）14園）の保育園があります。**総園児数は2,864人**で年々増加し、0～5歳人口が横ばいの中、保育園への**入園率は上昇**しており、保育園に対する需要は増加傾向にあります。

(4) 保育園の待機児童数（各年4月現在）

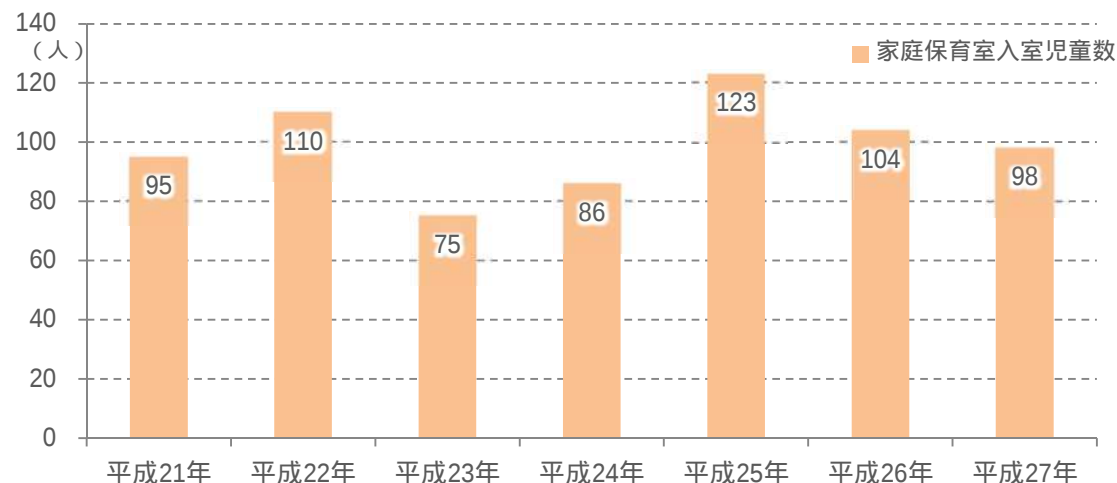


資料：市担当課資料

草加市では平成26年に1園、平成27年度に3園の保育園が開園していますが、平成27年4月時点では、依然として**126人の待機児童**がいます。これは0～5歳人口の約1%に相当します。

このことから保育園に対する需要が増加していることがうかがえます。

(5) 家庭保育室の入室児童数



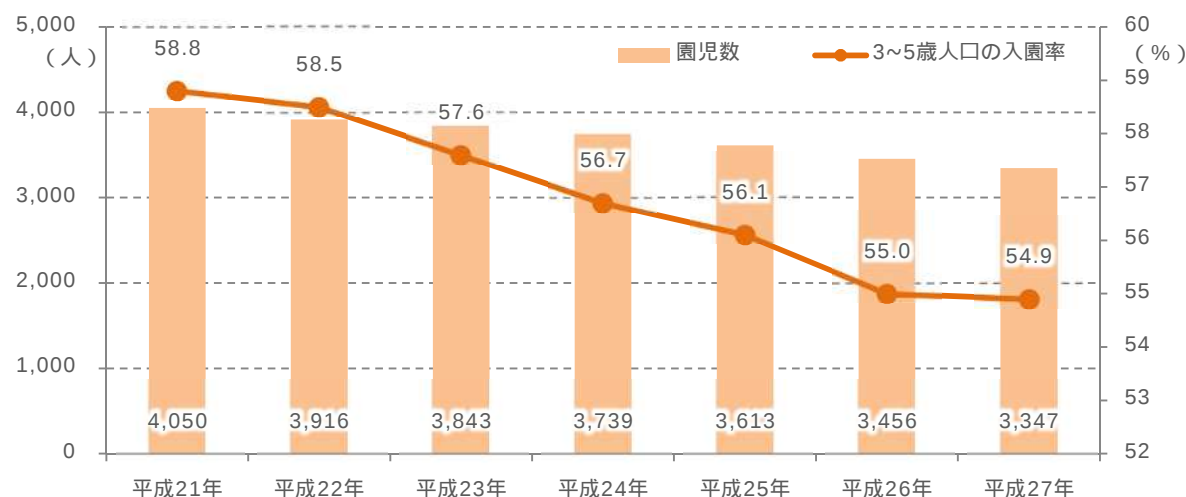
出典：「草加市子ども・子育て支援事業計画」再編加工

家庭保育室の入室児童数は、平成26年、平成27年では**減少**しています。ひとつの要因としては前述の保育園の開園（平成26年1園、平成27年2園）が考えられます。

家庭保育室とは

保護者の就労や病気等によって家庭で保育できない乳幼児（生後6週以上・満2歳未満）を対象とした、人保育園に準ずる少人数の認可外保育施設

(6) 幼稚園の園児数と入園率

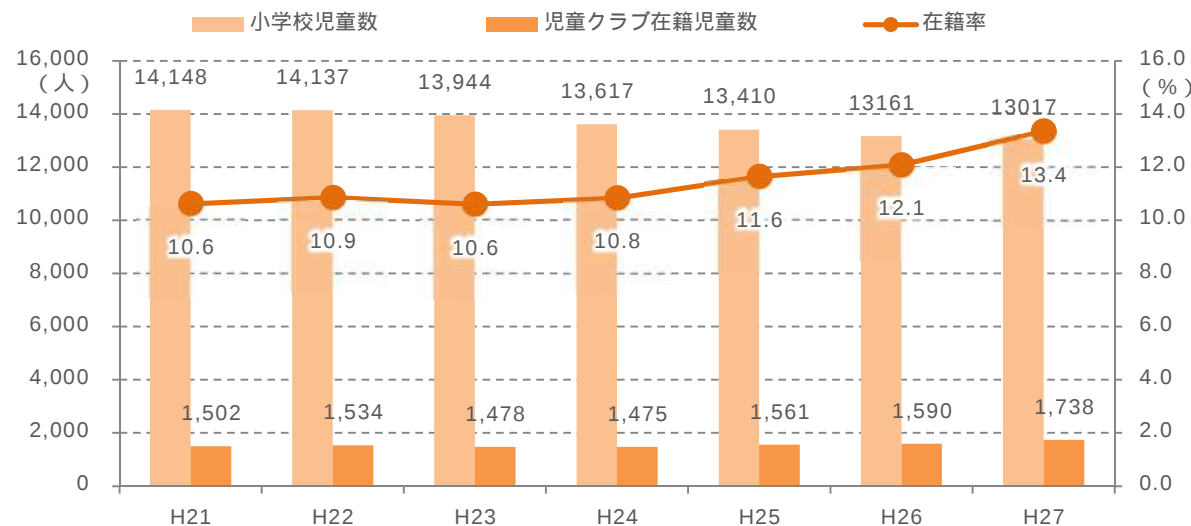


資料：学校基本調査（各年5月現在）

幼稚園の園児数は、保育園とは対照的に年々減少傾向にあり、園児数では**毎年100人近く減少**しています。

入園率についても減少傾向にあり、共働きの増加により、幼稚園に対してのニーズが減少していることが推測されます。

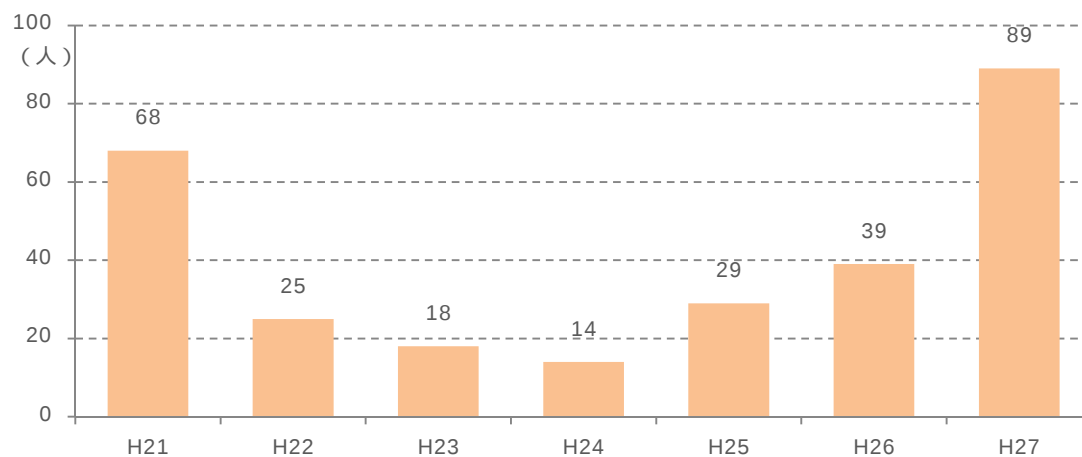
(7) 小学校児童数と児童クラブ在籍児童数（各年4月現在）



出典：「草加市子ども・子育て支援事業計画」再編加工

小学校の児童数は年々減少している一方、児童クラブの在籍児童数は増加しています。特に平成24年までは在籍率は横ばいであったが、**平成25年以降の在籍率は1%前後の伸び率**となっています。

(8) 児童クラブの待機児童数（各年4月現在）



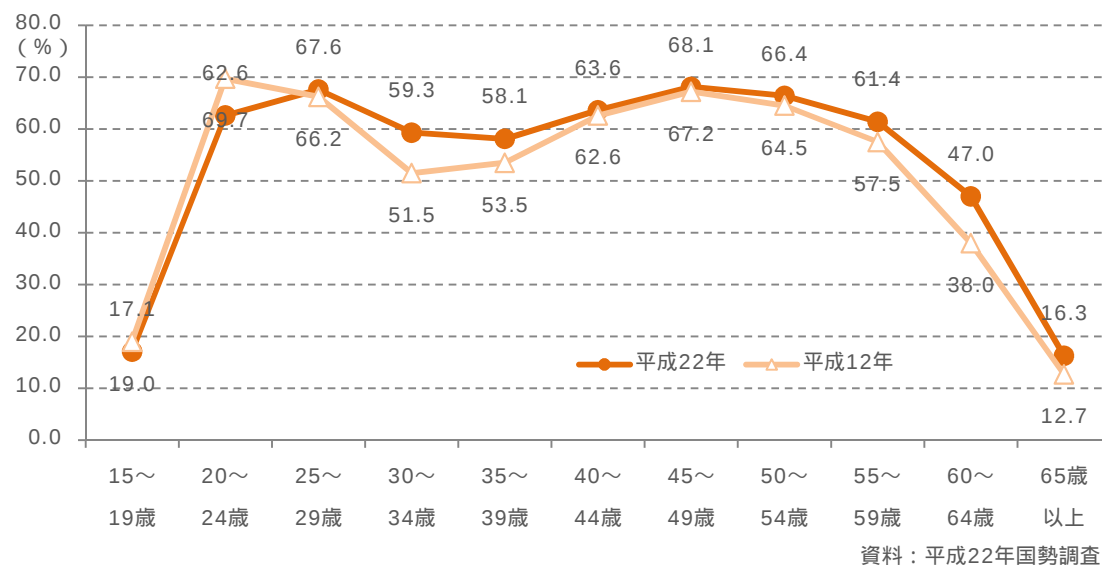
出典：「草加市子ども・子育て支援事業計画」再編加工

入室希望者の増加に伴い、(7)では平成25年以降の在籍率が上昇していましたが、待機児童数についても、**平成25年以降において増加**しています。

現状と課題

4 . 子育て

(9) 女性の労働力率

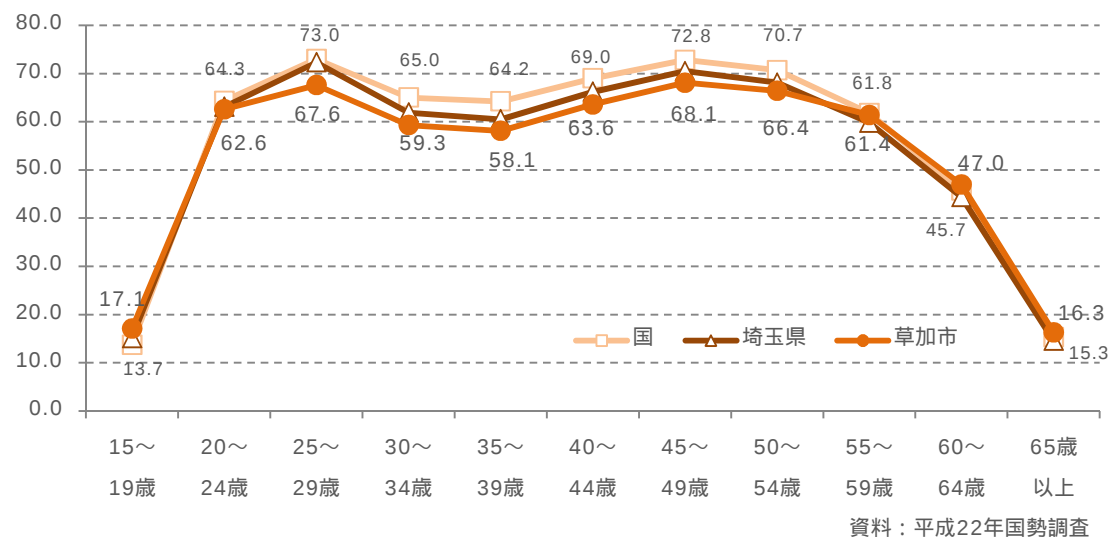


女性の労働力率は10年前と比較すると**全体的に増加**しています。

細かく見てみると20～24歳から25～29歳が10年前は下降していたところが、平成22年では上昇しています。

また、30歳代での結婚・出産によってできる**M字の谷が浅くなっている**と同時にピークが30～34歳から35～39歳に移動しています。

(10) 女性の労働力率の国県比較



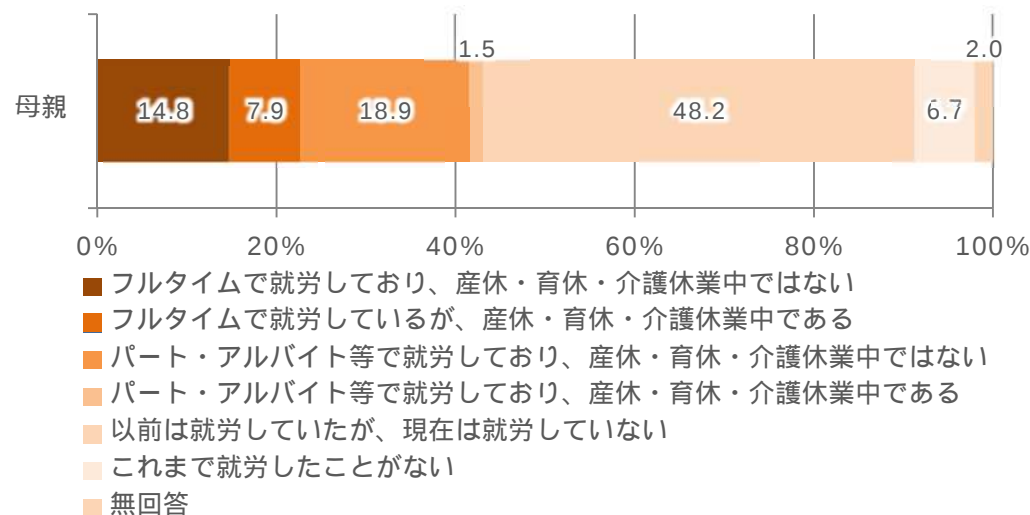
草加市の女性の労働力率は、全国や埼玉県と比較すると**低い水準**になっています。

埼玉県内では**40市部中31位**となっており、専業主婦の多さから県内においても女性の労働力率が高いとは言い難い状況になっています。

現状と課題

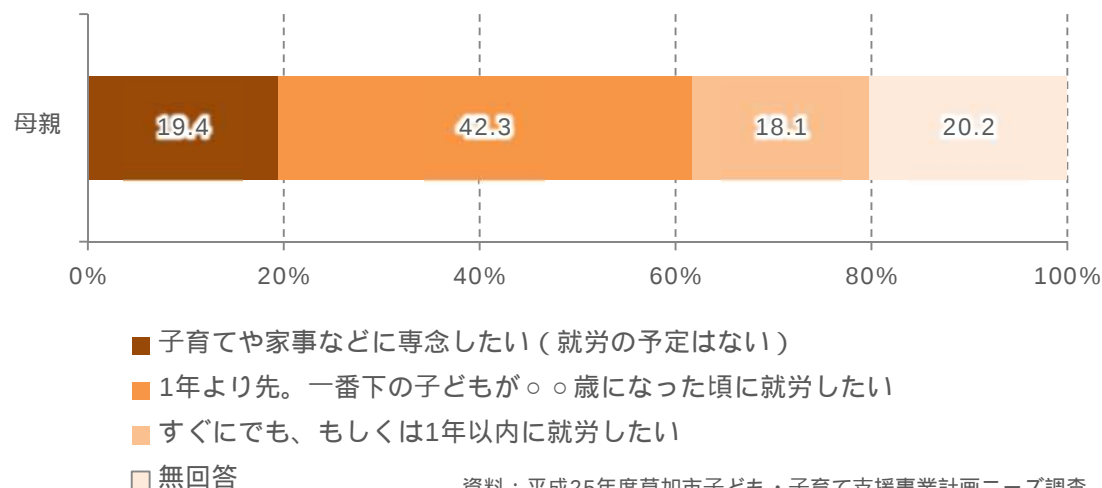
4 . 子育て

(11) 母親の就労状況



資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

(12) 「就労していない」母親の就労希望



資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

子ども・子育て支援法に基づく「草加市子ども・子育て支援事業計画」の策定に当たり、未就学児童及び就学児童（小学校1年生～3年生）の各保護者を対象に、教育・保育や子育て支援等のニーズを把握するために実施した、郵送によるアンケート。

「就労していない・就労したことがない」
54.9%

「フルタイム」 22.7%

「パート・アルバイト等」 20.4%

アンケートの結果、**約4割**が何らかの形態で就労をしています。

「子育てや家事に専念」 19.4%

「1年より先に就労したい」 42.3%

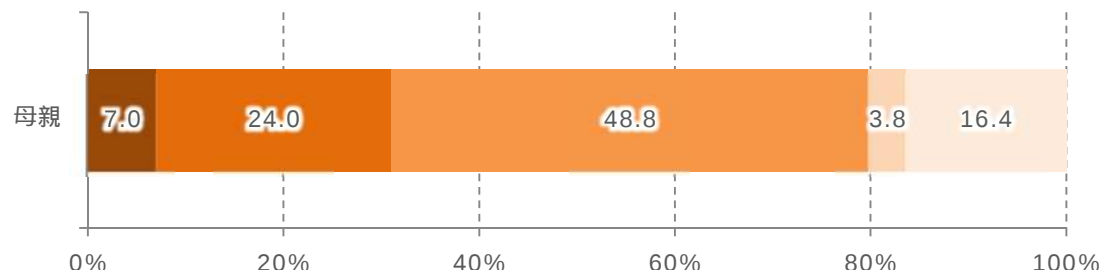
「すぐにでも就労したい」 18.1%

就労していない母親のうち、**約2割が今すぐ就労を希望**しており、潜在的な就労希望を含めると**約6割が就労を希望**しています。

現状と課題

4 . 子育て

(13) パート・アルバイトの母親のフルタイムへの就労希望



- フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある
- フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みがない
- パート・アルバイト等の就労を続けることを希望
- パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい
- 無回答

資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

「フルタイムの実現見込みあり」

7.0%

「フルタイムの実現見込みなし」

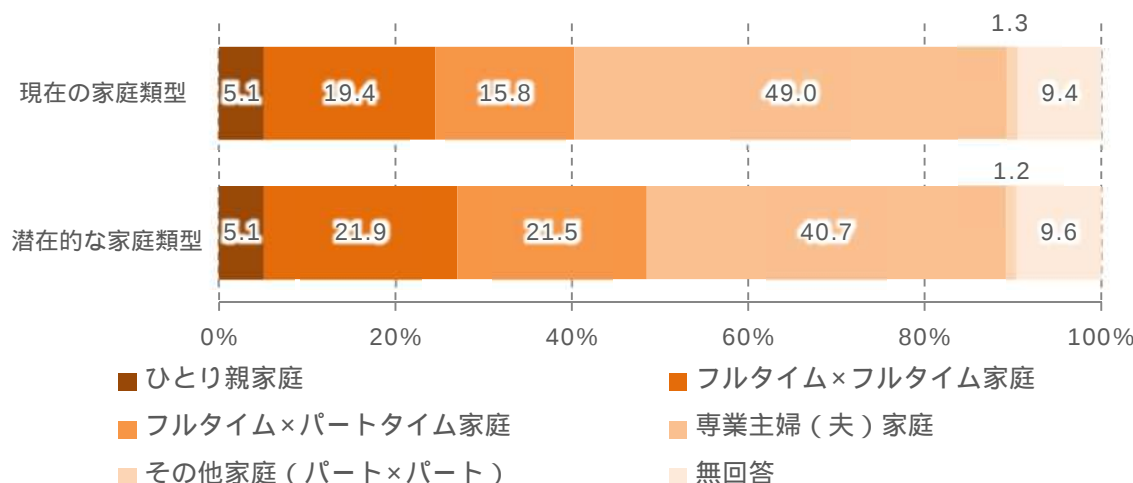
24.0%

「パート・アルバイト等継続」

48.8%

「パート・アルバイト」のうち、
約3割がフルタイムでの就労を希望
しています。

(14) 両親の就労状況等に基づく家庭類型



- ひとり親家庭
- フルタイム×フルタイム家庭
- フルタイム×パートタイム家庭
- 専業主婦(夫)家庭
- その他家庭(パート×パート)
- 無回答

資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

「平成25年草加市子ども事業計画ニーズ調査」の結果、家庭類型において現在の共働き家庭(35.2%)と比較すると、**潜在的な共働き家庭は43.4%**となり、すべての方が希望通り就労できた場合、共働き家庭は現在より約1割増えるということがわかりました。

(15) 共働きに関する全国・県状況

共働き率

順位	都道府県	共働き率
1	山形県	68.15%
2	福井県	67.43%
3	島根県	66.38%
4	富山県	66.31%
5	鳥取県	65.33%
⋮		
41	埼玉県	51.05%
⋮		
43	兵庫県	49.14%
44	東京都	48.48%
45	神奈川県	46.72%
46	大阪府	46.01%
47	奈良県	45.87%

資料：平成22年国勢調査

給与所得

順位	都道府県	平均 年収
1	東京都	580万円
2	神奈川県	525万円
3	愛知県	518万円
4	大阪府	498万円
5	滋賀県	484万円
⋮		
9	埼玉県	468万円
⋮		
43	青森県	352万円
44	岩手県	350万円
45	秋田県	348万円
46	宮崎県	347万円
47	沖縄県	333万円

資料：平成25年賃金構造基本統計調査

平成22年の国勢調査によると全国平均は53.92%。共働き率全国第1位は山形県で68.15%。以下、福井県、島根県、富山県、鳥取県、新潟県と日本海側の諸県が上位に入っています。最下位は奈良県で45.87%。大阪府、神奈川県、東京都、兵庫県、千葉県などの**大都市とその周辺で共働き率が低**くなっています。

給与所得との相関？

産業構造の違い？

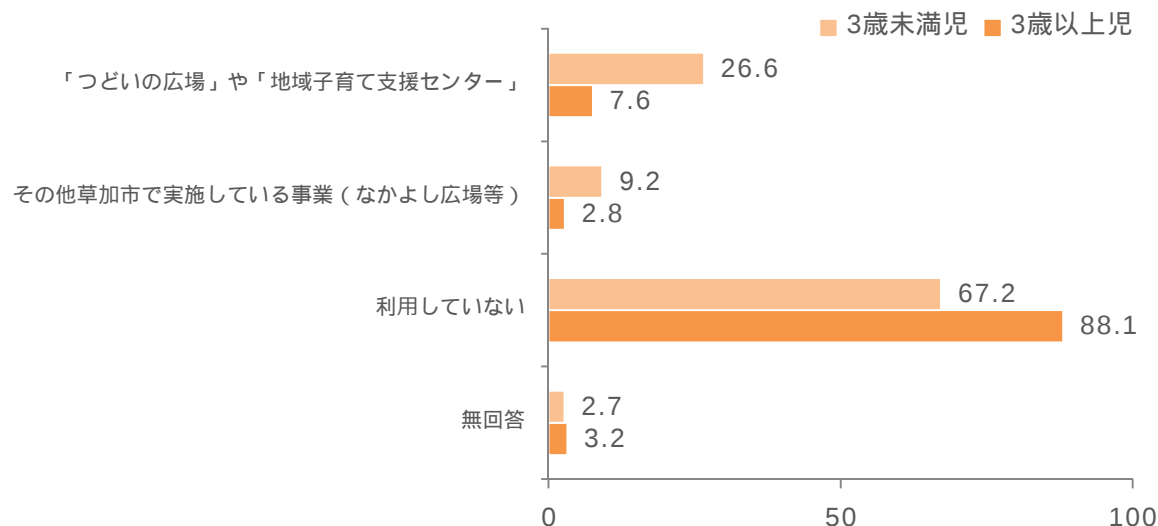
待機児童の問題？

近所や親戚の支え合い不足？

通勤時間の問題？

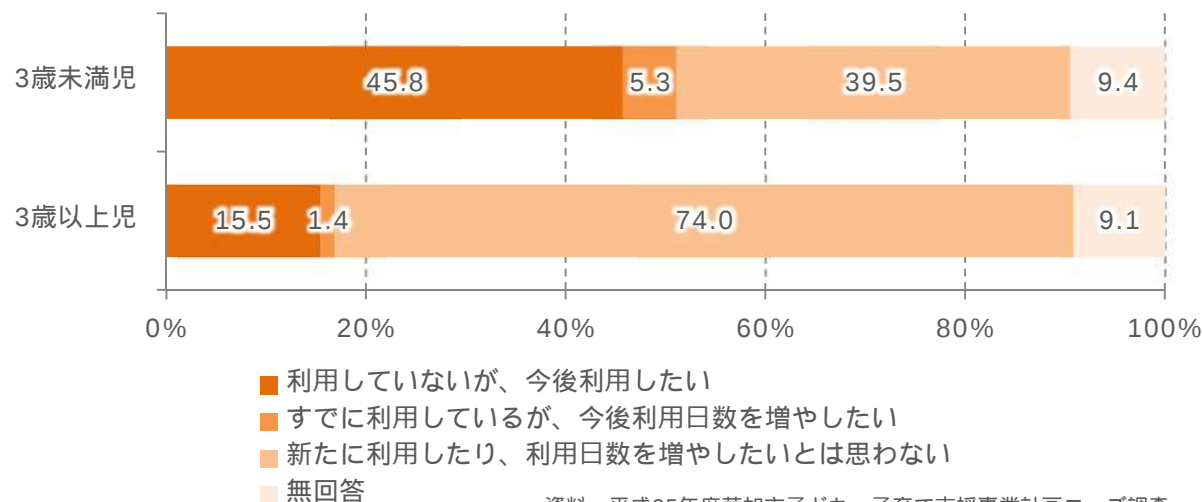
「働きたい」という意思の問題でなく、
都市の特有の現象

(16) 地域の子育て支援事業の利用



資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

(17) 地域の子育て支援事業の今後の利用希望



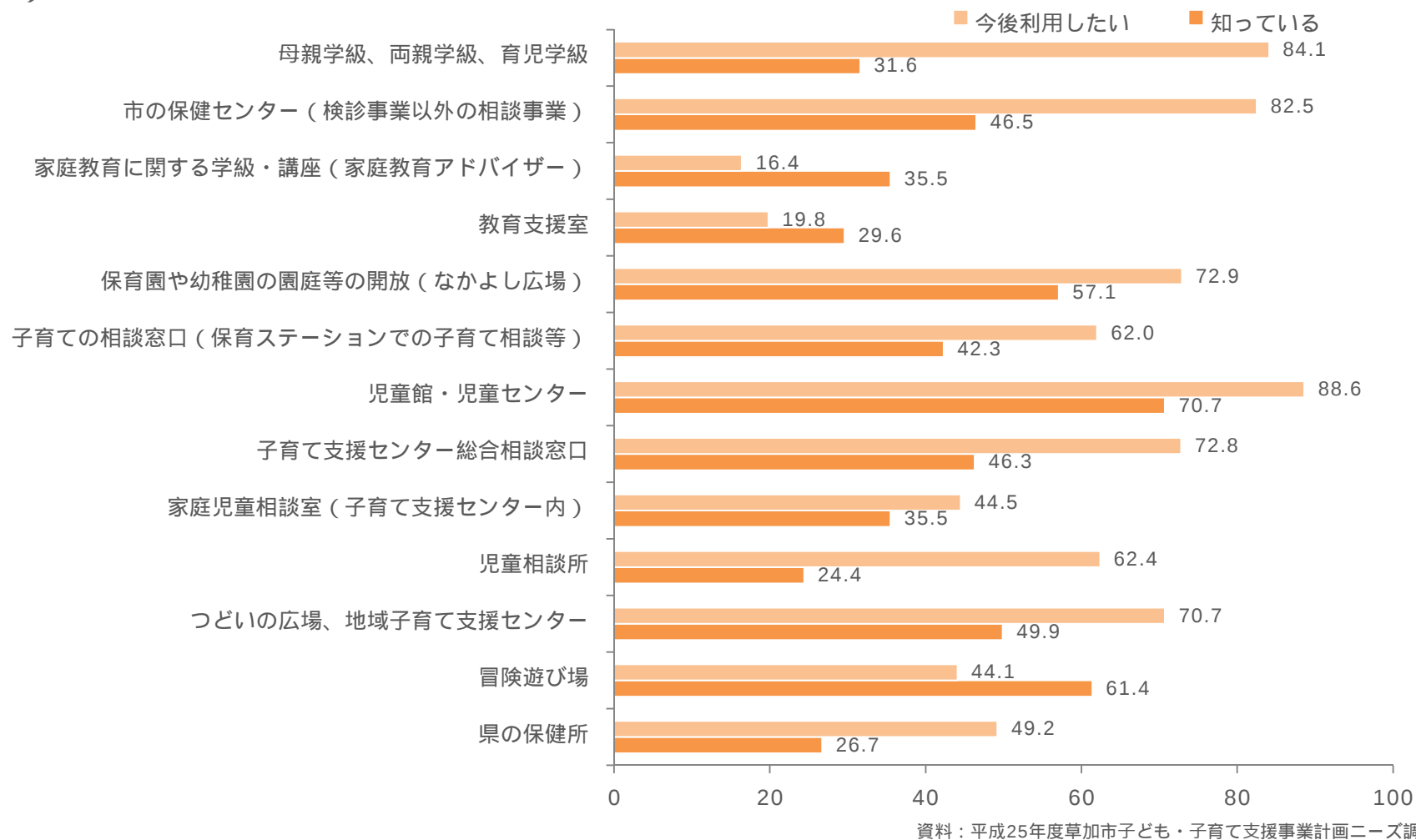
資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

草加市の**子育て支援センター**では、子育てフェスタの開催やつどいの広場の常設を通じて、親子が気軽につどい、交流できる場等を支援しています。

また、地域の活動として「**つどいの広場**」や「**地域子育て支援センター**」などによる子育て支援事業を行っています。

市や地域が行っている子育て支援事業の利用については、十分に利用されているとはいえない状況であり、今後の利用意向を見ても、**3歳未満児で48.9%、3歳以上児で83.1%が利用意向がない**という状況になっています。

(18) 地域の子育て支援事業の認知状況と利用希望

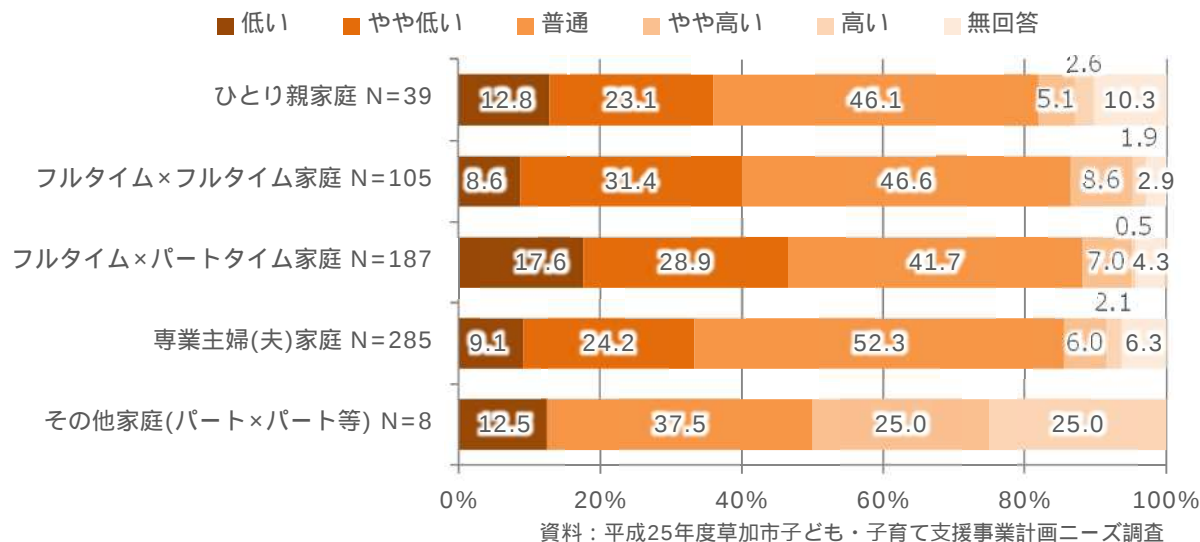


各事業における利用については、「児童館・児童センター」以外については、**認知度が約3~4割程度**となっており、今度利用したいという回答も多く、利用の促進にあたっては**認知度の向上**が課題とひとつということが考えられます。

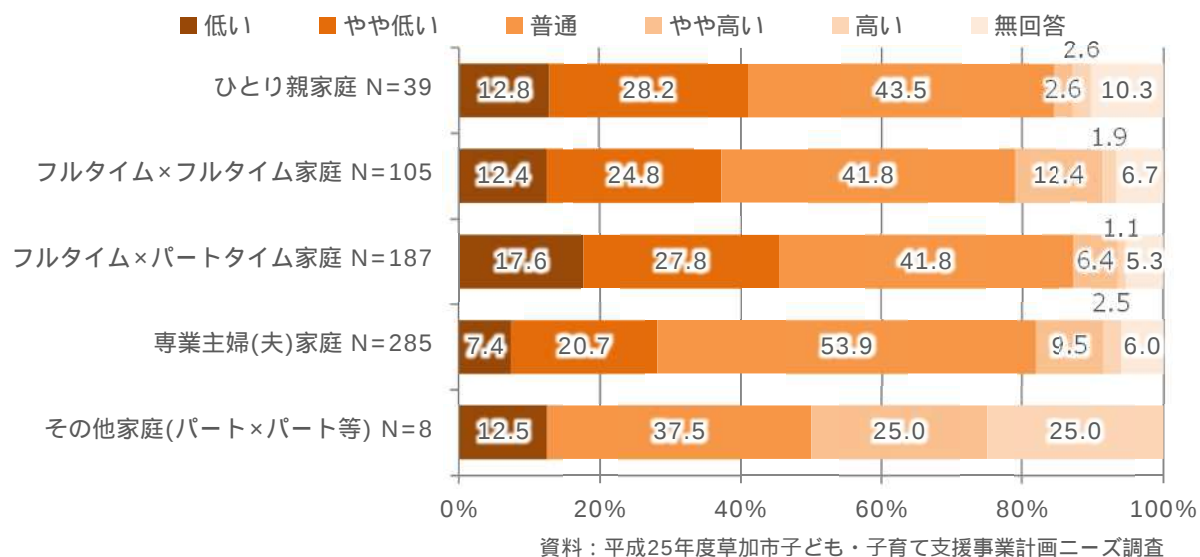
現状と課題

4 . 子育て

(19) 地域の子育て支援事業の家庭累計別量的満足度



(20) 地域の子育て支援事業の家庭累計別質的満足度



子育てに関する自由意見 (50件以上寄せられたもの)

公園の整備、遊具の充実、遊べる場の充実
一時保育の充実（場所の増加、親の病気時・緊急時の利用、小学生の預かり等）

気軽に相談できる場やスペース、方法の見直し（電話、メール、訪問等）、育児相談の機会の増加

通学路、歩道の整備等の安全対策、防犯対策
幼稚園の改善・充実（費用補助の拡大、園数の増加）

保育園の数、定員（3歳未満の枠等）の拡大、保育料の見直し

児童館・児童センターの改善・充実（近くへの整備、幼児が遊べるスペース、土日のイベント開催等）

保育士、職員の対応改善や増員

子育て家庭の経済的負担の軽減（金銭的サポート、手当増額、費用免除等）

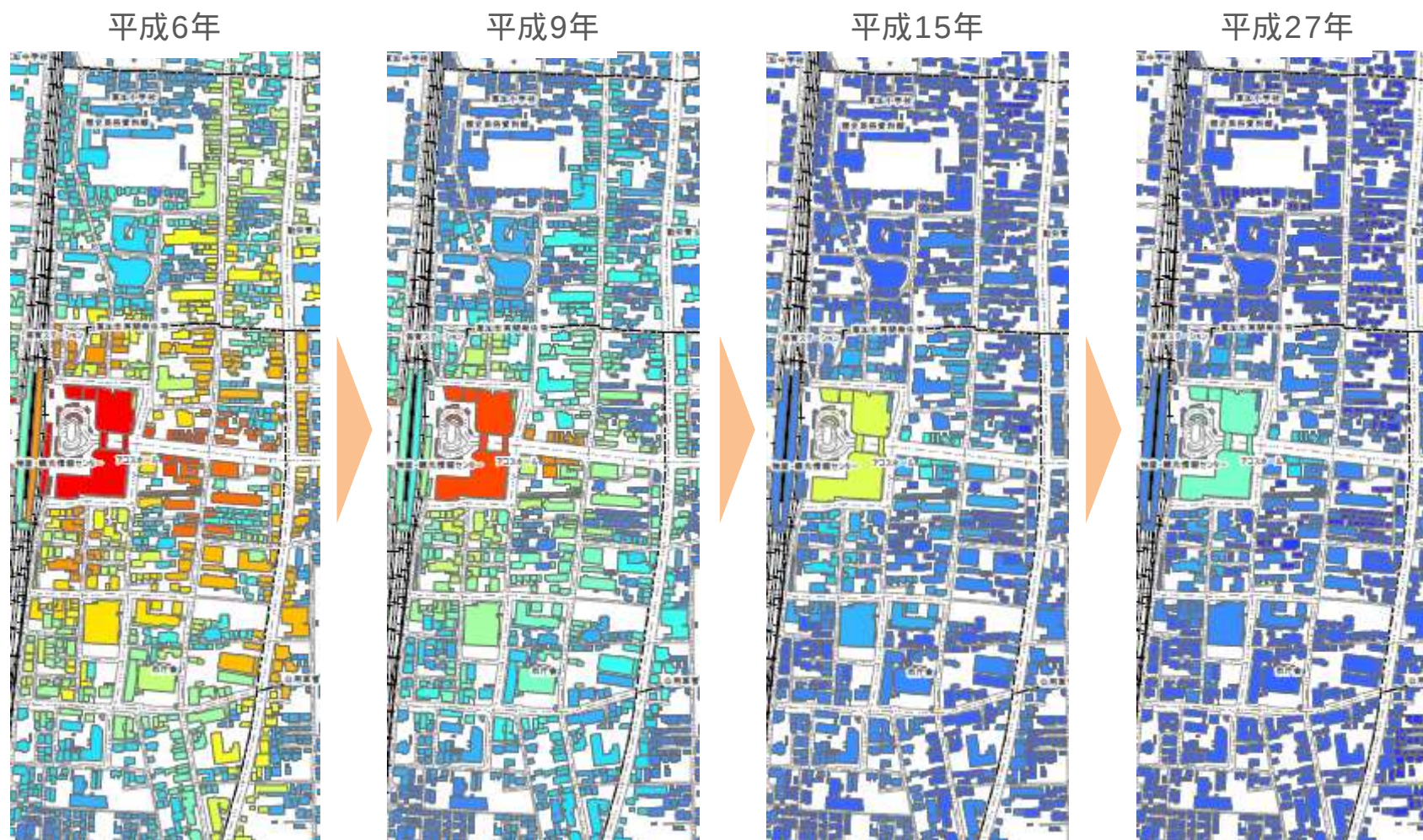
広報・情報提供の充実

親子同士の交流の場の充実

(1) 路線価推移 - 草加駅東口周辺 -

平成4年に草加駅東口第一種市街地再開発事業の完了以降、年々地価は下落しており、平成6年から平成27年では半分以上にまで下落し続けています。

土地の価値の下落は固定資産税及び都市計画税は伸び悩み、市の財政に対しても影響を与えます。



(2) 将来人口から見た鉄道沿線評価の低迷

夜間人口及び生産年齢人口が大きく減少し、**将来の生産年齢人口は36.1%減**と東京圏で最も減少が大きい。

また、高年者数 / 生産年齢人口の伸びが最も高くなることから、鉄道需要の基礎となる生産年齢人口の減少に加えて高齢化のインパクトが大きい路線であり、今後の**鉄道利用者の減少**等、鉄道事業への影響が最も大きいと想定される。

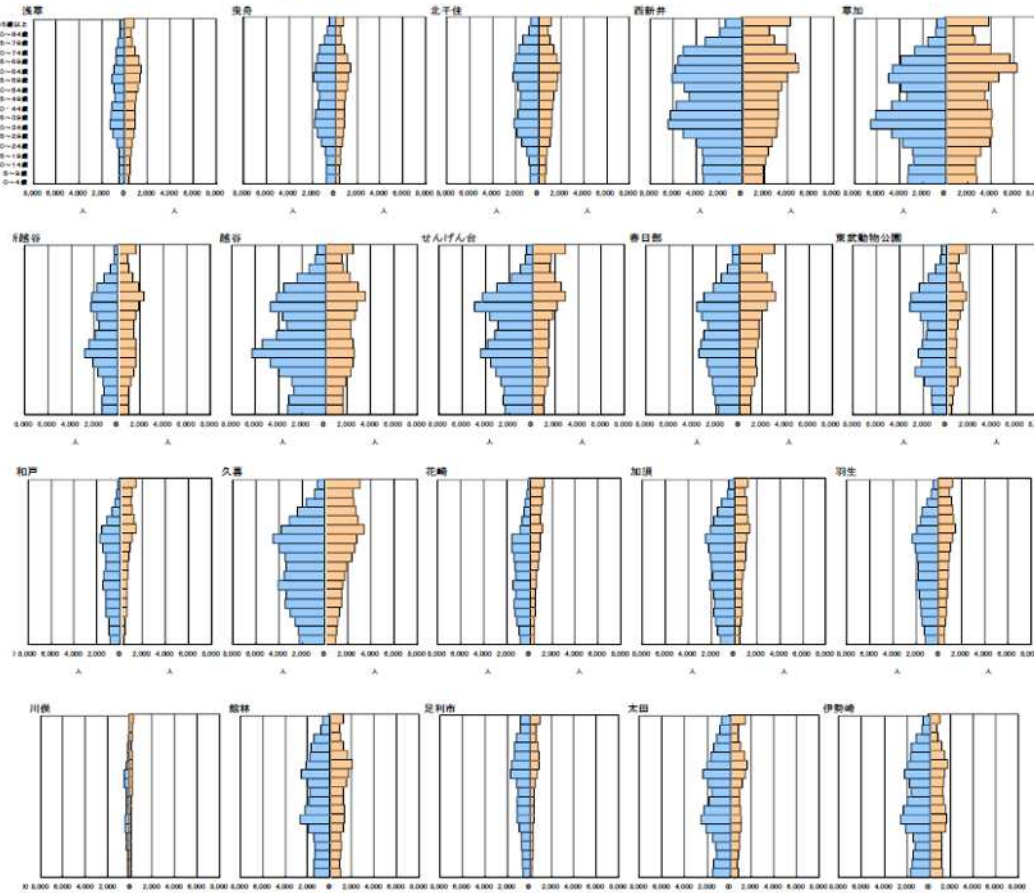
		沿線名	夜間人口の増減率	指数	生産年齢人口の増減率	指数	「高齢者 / 生産年齢人口」の増加率	指数	平均指数
↑ 将来人口増加 高齢化の影響小		田園都市線	20.7	100.0	6.0	100.0	18.7	54.7	85
		京王線	8.9	73.2	-4.8	74.4	17.7	58.2	69
		東急東横線	1.6	56.6	-7.4	68.4	13.6	73.3	68
		埼玉高速鉄道	3.7	61.4	-8.1	66.5	16.0	64.3	64
		京葉線・外房線・内房線	5.8	66.2	-9.8	62.5	19.5	51.6	60
		東葉高速線	2.1	57.7	-10.7	60.3	16.9	61.2	60
		東西線	-4.6	42.6	-14.3	51.9	12.7	76.6	57
		東海道線	-6.7	37.9	-19.1	40.4	19.5	51.6	43
		西武新宿・拝島線	-0.7	51.5	-15.8	48.3	26.2	27.2	42
		小田急線	-5.3	41.1	-19.3	40.0	23.0	38.8	40
↓ 将来人口減少 高齢化の影響大		京浜急行線	-12.1	25.7	-23.0	31.1	18.6	55.0	37
		中央線・五日市線・青梅線	-6.5	38.3	-20.9	36.0	25.2	30.9	35
		総武・成田・京成線	-12.4	24.8	-24.6	27.4	19.6	51.4	35
		東北・高崎線	-10.8	28.5	-23.6	29.7	21.8	43.2	34
		相鉄線	-10.6	29.0	-25.4	25.5	26.7	25.4	27
		東武東上・越生線	-11.8	26.3	-25.5	25.1	26.2	27.4	26
		浅草・京成・北総線	-13.1	23.4	-28.6	17.9	28.6	18.5	20
		西武池袋・秩父線	-9.6	31.2	-25.6	25.0	33.7	0.0	19
		TX線・常総線	-14.4	20.5	-29.9	14.7	28.7	18.1	18
		常磐線	-18.4	11.3	-33.0	7.3	27.8	21.3	13
		日比谷線・東武伊勢崎線・日光線	-23.4	0.0	-36.0	0.0	26.3	27.0	9

将来（2035年(H47)）人口予測はH12及びH17国調データからコーホート法を用いてメッシュごとに予測

出典：国土交通省『東京都市圏における鉄道沿線の動向と東武伊勢崎線沿線地域の予測・分析』

(3) 東武鉄道沿線主要駅の人口変化

◆ 主要駅2km圏内の沿線人口変化(2005年・2035年)

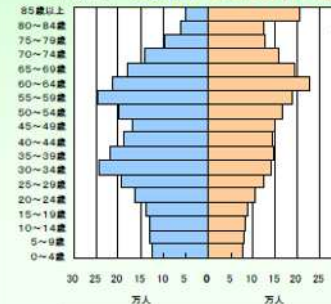


【人口データの集計に関する留意点】

- ・各駅からメッシュ中心までの直線距離を整理した上で、現況及び将来人口を集計（ティーセン分割により、駅間の重複を除外）
- ・「将来メッシュ人口の市域合計値」と「社人研の市区町村将来人口」をコントロールトータルとして推計
- ・2000年～2005年の間に駅2km圏外において住宅開発等による人口増加があった場合には、駅2km圏人口に影響（過小評価の傾向）

【参考】沿線全体(沿線自治体合計:台東区～伊勢崎市)の人口変化

沿線合計 289万人 255万人(11%減)



2035年には60～64歳世代をピークとした人口ピラミッド

【生産年齢人口割合】

2005年からの30年間で**速減傾向**

【74歳までの老年人口割合】
2015年に最大となり、2035年に再度増加に転じる見込み

【75歳以上の割合】
2030・35年にかけて増加が鈍化傾向



2035年における年少人口及び老年人口の割合は、全体人口の4割強を占めると予測されている。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所 2005年推計値

2005年 2035年

出典: 2005年人口 国勢調査

※2035年人口 2000年・2005年人口(国勢調査)から
コーホート法を用いてメッシュごとに予測

「今様・草加宿」事業について

「今様・草加宿」事業は、リノベーションまちづくり事業の対象地域である旧道沿道エリア（旧町地区）と綾瀬川左岸地区の二つのエリアを対象とした事業で、目標年次を平成17年度から平成27年度までの11年間とし、取組がなされてきました。

地域の課題

- ・ 回遊性とにぎわいのある都市軸の再生
- ・ 草加駅周辺の魅力的な都市の形成
- ・ 商店街の活性化
- ・ 旧道の歴史的なまちの特徴を活かした個性的なまちなみづくり
- ・ 綾瀬川の水と緑を活かした拠点づくり

事業の目標

歴史や文化を活かした、個性と活気にあふれたまちのにぎわいの創出と魅力ある地域拠点の形成

「今様・草加宿」事業の全体概要

「住んでよく、来てみて楽しいまちづくり」

< 旧町地区 >

- ・ 歩行者が安心して快適に歩ける道路整備
- ・ 公園、広場、休憩スポットの整備
- ・ 商業の活性化、旧道のにぎわいづくり
- ・ 旧道のまちなみ景観の形成
- ・ 歩行者ルート、緑道の整備

イベントなどで賑わいをつくる

歴史的建造物等を保全

商店街の活性化、魅力ある街なみをつくる

旧道の人通りを増やす

< 綾瀬川左岸地区 >

- ・ 綾瀬川の親水護岸整備
- ・ 綾瀬川左岸広場の整備
- ・ （仮称）綾瀬川左岸道路の整備
- ・ 富士製革跡地の整備
- ・ 綾瀬川、草加松原を軸とした都市景観の形成

やすらぎと安心

人の集まる場所をつくる

市民活動や産業活動の拠点をつくる

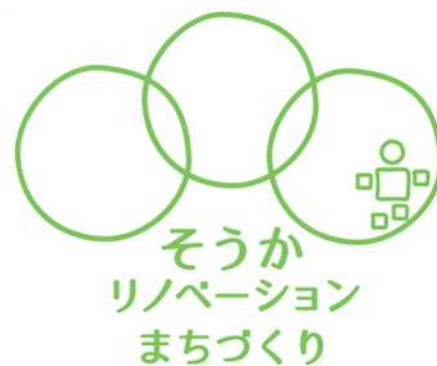
綾瀬川の水と緑を活かした拠点をつくる

旧町地区と綾瀬川左岸地区の回遊性の確保、にぎわいづくり

景観誘導

にぎわいの創出

シンボル空間としての活用



そうかリノベーションまちづくり構想 (資料編)

平成28年 月

草加市自治文化部産業振興課
埼玉県草加市高砂一丁目1番1号
〒340-8550 ☎048-922-0839